

令和 3 年 度

津山市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

津山市監査委員



津 監 第 7 5 号  
令和 4 年 9 月 7 日

津山市長 谷 口 圭 三 様

津山市監査委員 和 田 賢 二  
津山市監査委員 岡 安 謙 典

令和 3 年度津山市各会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 3 年度津山市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について、津山市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

第1	審査の対象	7	頁
第2	審査の実施場所及び期間	7	頁
第3	審査の着眼点及び主な実施内容	7	頁
第4	審査の結果	8	頁
1	決算の総括	8	頁
(1)	決算規模（一般会計・特別会計）	8	頁
(2)	財政状況	10	頁
2	一般会計	16	頁
(1)	決算規模	16	頁
(2)	歳入	16	頁
(3)	歳出	34	頁
3	特別会計	49	頁
(1)	磯野計記念奨学金特別会計	49	頁
(2)	食肉処理センター特別会計	50	頁
(3)	国民健康保険特別会計	51	頁
(4)	公共用地取得事業特別会計	55	頁
(5)	奨学金特別会計	56	頁
(6)	介護保険特別会計	57	頁
(7)	後期高齢者医療特別会計	59	頁
(8)	土地開発公社清算事業特別会計	61	頁
4	財産に関する調書	62	頁
5	基金の運用状況	65	頁
6	財産区	65	頁
	むすび	68	頁

付 表

第 1 表	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	73 頁
第 2 表	一般会計自主財源及び依存財源比較表	74 頁
第 3 表	一般会計一般財源及び特定財源比較表	75 頁
第 4 表	各会計歳入決算年度別比較表	76 頁
第 5 表	市税収入状況表	78 頁
第 6 表	市税税目別収入状況年度別比較表	80 頁
第 7 表	各会計歳出決算年度別比較表	81 頁
第 8 表	各会計歳出決算使途別分類表	82 頁
第 9 表	一般会計歳出決算使途別比較表	84 頁
第 10 表	一般会計款別節別歳出決算集計表	86 頁
第 11 表	一般会計歳出決算節別比較表	88 頁

- (注) 1 説明文中の当年度とは、令和 3 年度である。
- 2 説明文中の金額は、原則として千円単位で表示し、千円未満を四捨五入している。
- 3 説明文及び各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入している。このため、内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- 4 説明文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中における収入済額の予算対比と調定対比、収納率については、収入済額から還付未済額を差し引いて算出している。

## 令和3年度 津山市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

#### 1 一般会計・特別会計

令和3年度津山市一般会計歳入歳出決算

令和3年度津山市磯野計記念奨学金特別会計歳入歳出決算

令和3年度津山市食肉処理センター特別会計歳入歳出決算

令和3年度津山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度津山市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度津山市奨学金特別会計歳入歳出決算

令和3年度津山市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度津山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度津山市土地開発公社清算事業特別会計歳入歳出決算

#### 2 財産区会計

令和3年度津山市各財産区会計歳入歳出決算

#### 3 決算附属書類

令和3年度津山市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

令和3年度津山市各会計別実質収支に関する調書

令和3年度津山市財産に関する調書

#### 4 基金の運用状況

令和3年度津山市基金運用状況報告書

### 第2 審査の実施場所及び期間

実施場所 津山市役所本庁舎

期 間 令和4年7月28日から同年8月5日まで

### 第3 審査の着眼点及び主な実施内容

審査は、各会計の決算書及び決算附属書類が、関係法令に準拠して調製又は作成されているかどうかを確かめるとともに、これらの書類について会計管理者所管の関係諸帳簿との照合を行ったほか、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考とし、また必要に応じ関係職員の説明を求め、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

#### 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

##### 1 決算の総括

###### (1) 決算規模（一般会計・特別会計）

令和3年度における一般会計と特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

予算現額の総合計は770億9,309万5千円で、前年度に比べ70億3,578万4千円(8.4%)の減少となっている。

決算額の総合計は、歳入756億9,199万3千円で、前年度に比べ65億15万7千円(7.9%)減少し、歳出は730億966万円で、前年度に比べ69億7,334万2千円(8.7%)減少している。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
	円	円	円	円
一 般 会 計	53,786,212,000	52,441,691,748	50,340,380,442	2,101,311,306
特 別 会 計	23,306,883,000	23,250,300,781	22,669,279,124	581,021,657
合 計	77,093,095,000	75,691,992,529	73,009,659,566	2,682,332,963

年度別の歳入決算額と歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

年度 区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
歳入決算額	円 75,691,992,529	100.1	円 82,192,149,300	108.7	円 72,551,918,442	96.0	円 75,613,689,001	—
歳出決算額	73,009,659,566	99.3	79,983,001,778	108.8	71,140,123,085	96.8	73,489,324,304	—

(注) 指数は平成30年度を100.0としている。

なお、決算額の総合計には、一般会計、特別会計相互間の繰入・繰出額が含まれているので、この重複分を控除した当年度における一般会計・特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

(付表 第1表参照)

歳 入 純 計 額	723 億 7,006 万円
歳 出 純 計 額	696 億 8,772 万 7 千円
歳入歳出差引額	26 億 8,233 万 3 千円

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源2億2,618万7千円を差し引いた実質的な収支額は、24億5,614万6千円となっている。



会計別の実質収支は、一般会計で 18 億 7,512 万 4 千円の黒字、特別会計で 5 億 8,102 万 2 千円の黒字となっている。

実質収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	実質収支額	
	円	円	円	円	円	
一 般 会 計	52,441,691,748	50,340,380,442	2,101,311,306	226,187,000	1,875,124,306	
特 別 会 計	磯野計記念 奨学金	6,787,617	480,000	6,307,617	0	6,307,617
	食肉処理一 センター	80,327,156	80,327,156	0	0	0
	国民健康 保険	9,618,975,271	9,530,007,857	88,967,414	0	88,967,414
	公共用地 取得事業	1,068,689	1,068,689	0	0	0
	奨学金	9,297,693	8,796,000	501,693	0	501,693
	介護保険	10,820,314,729	10,338,950,236	481,364,493	0	481,364,493
	後期高齢者 医療	1,382,423,489	1,378,543,049	3,880,440	0	3,880,440
	土地開発公社 清算事業	1,331,106,137	1,331,106,137	0	0	0
	計	23,250,300,781	22,669,279,124	581,021,657	0	581,021,657
合 計	75,691,992,529	73,009,659,566	2,682,332,963	226,187,000	2,456,145,963	

## (2) 財政状況

### ア 普通会計の決算

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なる会計区分を国の財政統計上統一的に扱うため、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものである。津山市においては、

- ・一般会計
- ・磯野計記念奨学金特別会計
- ・公共用地取得事業特別会計
- ・奨学金特別会計
- ・土地開発公社清算事業特別会計

の5会計を合計したものとなるが、会計間の繰出金 3 億 2,392 万 5 千円、本来事業会計で経理すべき額 3,124 万 9 千円は歳入歳出額から除かれている。

### ① 決算の状況 ～ 地方財政状況調査表による ～

普通会計における決算額は、歳入 534 億 3,477 万 8 千円で、前年度に比べ 66 億 232 万 6 千円 (11.0 %) 減少している。

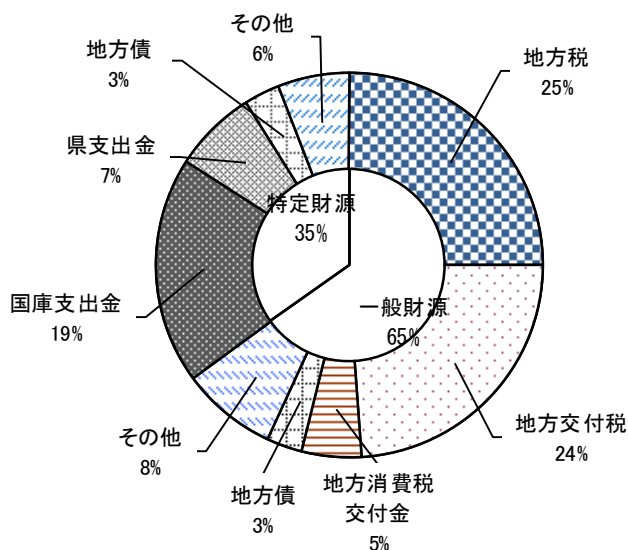
歳入を一般財源と特定財源に分類すると、一般財源の主なものは地方税、地方交付税である。特定財源の主なものは国庫支出金、県支出金である。

普通会計の歳入決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	差 引 増 減
	千円	千円	千円
一 般 財 源	34,829,600	33,733,468	1,096,132
特 定 財 源	18,605,178	26,303,636	△ 7,698,458
合 計	53,434,778	60,037,104	△ 6,602,326

(注) この表は決算統計数値を集計し、会計間の重複等を控除したものです。

当年度歳入総額の財源別構成比は、次のとおりである。



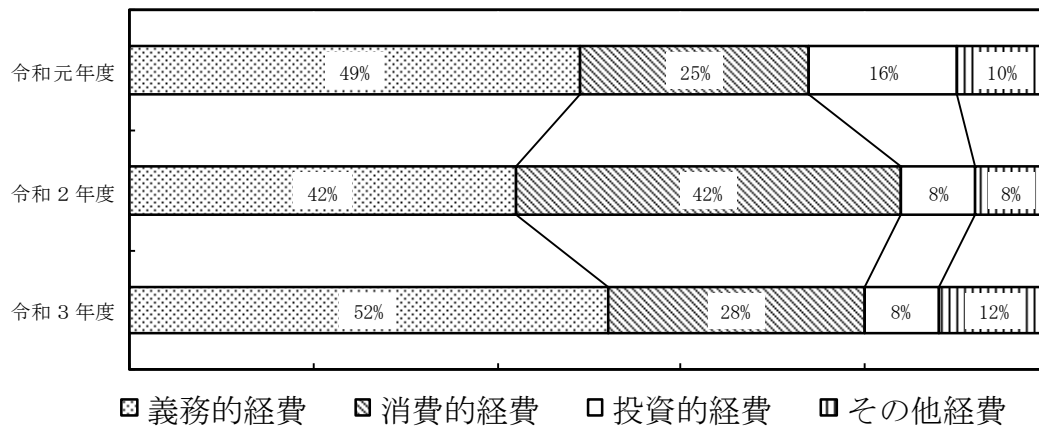
歳出は 513 億 2,665 万 7 千円で、前年度に比べ 69 億 2,318 万 9 千円（11.9 %）減少している。

歳出総額を性質別に分類すると、義務的経費は、扶助費 135 億 9,331 万 2 千円、人件費 70 億 4,209 万 9 千円、公債費 62 億 4,100 万 7 千円である。消費的経費は、補助費等 80 億 6,176 万 3 千円、物件費 60 億 4,363 万 9 千円、維持補修費 4 億 119 万 6 千円である。投資的経費は、普通建設事業費 36 億 3,858 万 5 千円、災害復旧事業費 1 億 5,463 万 2 千円である。その他経費の主なものは繰出金 43 億 63 万 4 千円、積立金 16 億 9,890 万 2 千円である。

普通会計の歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	差 引 増 減
	千円	千円	千円
義務的経費	26,876,418	24,507,154	2,369,264
消費的経費	14,506,598	24,501,039	△ 9,994,441
投資的経費	3,793,217	4,470,063	△ 676,846
その他経費	6,150,424	4,771,590	1,378,834
合 計	51,326,657	58,249,846	△ 6,923,189

歳出総額の性質別構成比の年度推移は、次のとおりである。



普通会計における実質収支及び実質単年度収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度への 繰越財源	実質収支額	単年度 収支額	積立金 繰上償還 積立金取崩	実質単年度 収支額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和 3年度	53,434,778	51,326,657	2,108,121	103,348	2,004,773	894,274	△ 97,318	796,956
令和 2年度	60,037,104	58,249,846	1,787,258	676,759	1,110,499	169,530	△ 1,197,595	△ 1,028,065
増減額	△ 6,602,326	△ 6,923,189	320,863	△ 573,411	894,274	724,744	1,100,277	1,825,021

## ② 財政指標

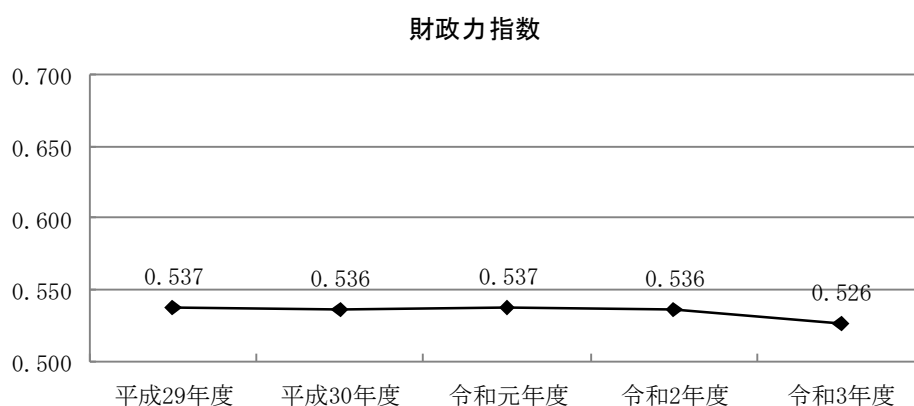
普通会計における財政力の動向と財政構造の弾力性等を示す主要な財政指標の推移は、次のとおりである。

### ・ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、この数値が「1」に近いほど自主財源の割合が高く、財源に余裕があるとされている。

当年度の財政力指数は 0.526 で、前年度に比べ 0.01 ポイント低下している。

なお、令和2年度類似団体平均は 0.53 となっている。

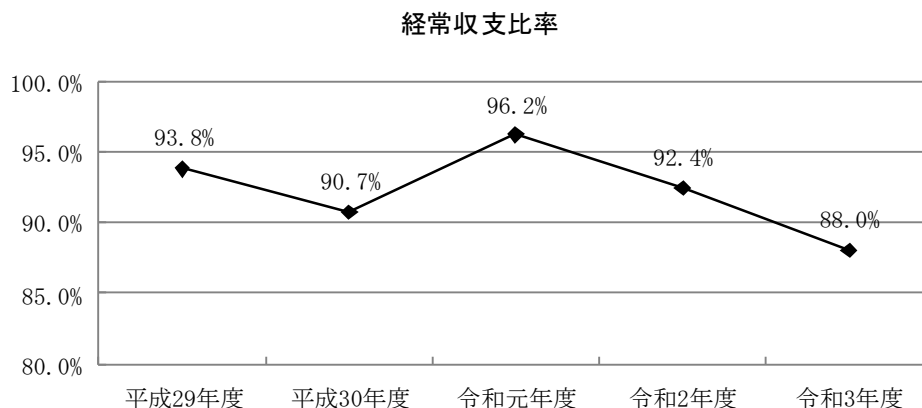


### ・ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどの程度充当されたかをみるものである。この比率が、高いほど経常的経費以外に使える財源に余裕がないことを示し、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度の経常収支比率は 88.0 %で、前年度に比べ 4.4 ポイント改善している。

なお、令和2年度類似団体平均は 92.1 %となっている。

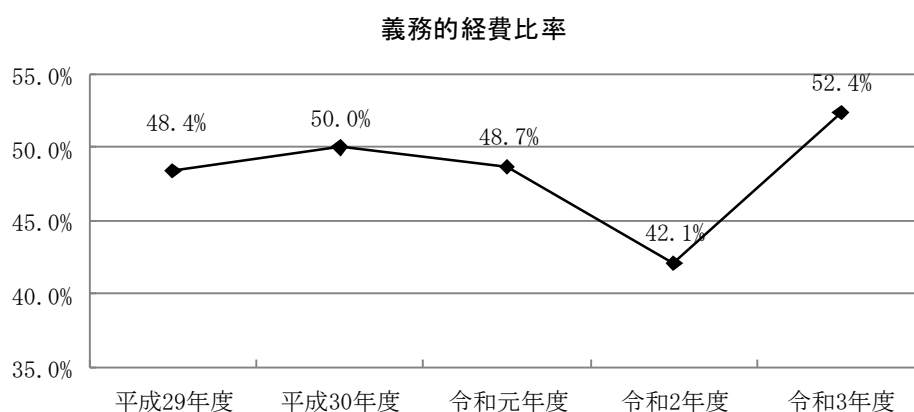


## ・義務的経費比率

義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計額）は任意には削減できない経費であり、歳出総額に占めるこの割合が小さいほど財政の弾力性があるといえる。

当年度の義務的経費比率は 52.4 %で、前年度に比べ 10.3 ポイント増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策に係る義務的経費が 23 億 6,926 万 4 千円増加し、歳出総額が 69 億 2,318 万 9 千円減少したためである。

なお、令和 2 年度類似団体平均は 37.5 %となっている。

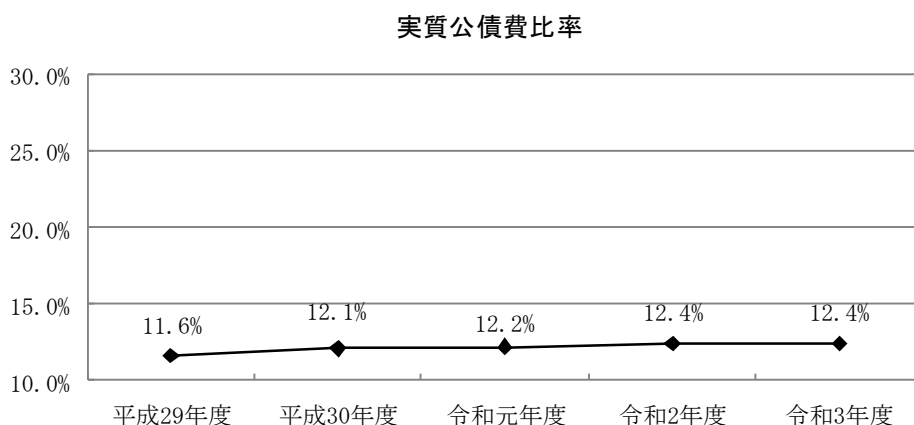


## ・実質公債費比率

地方債等の元利償還金に使われる一般財源が標準財政規模に占める割合を示すもので、直近 3 箇年の数値を平均化したものである。この比率が 18 %以上になると起債の発行に許可が必要となり、25 %以上になると起債の制限を受けることとなる。

当年度の実質公債費比率は 12.4 %で、前年度と同じである。

なお、令和 2 年度類似団体平均は 7.5 %となっている。



## イ 債務負担行為

一般会計及び特別会計の債務負担行為の年度別推移は次表のとおりである。

一般会計の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額(D)は60億5,770万8千円で、前年度に比べ、4億1,700万3千円増加している。翌年度以降の支出予定額(D)の主なものは施設管理運營業務委託料(指定管理)である。

また、特別会計の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額(H)は6,854万7千円で、前年度に比べ、6,854万7千円減少している。翌年度以降の支出予定額(H)は、食肉処理センター特別会計の食肉処理センター管理運營業務委託料(指定管理)である。

区 分		限 度 額	支 出 済 額	翌年度以降の支出予定額		
		千円	千円		千円	
一 般 会 計	平成30年度	25,945,892	4,976,330	(A)	10,895,658	
	令和元年度	23,973,742	5,271,573	(B)	6,775,396	
	令和2年度	19,707,177	2,435,468	(C)	5,640,705	
	令和3年度	20,043,851	2,191,020	(D)	6,057,708	
	対前年度増減	R元年度(B)－H30年度(A)				△4,120,262
		R2年度(C)－R元年度(B)				△1,134,691
		R3年度(D)－R2年度(C)				417,003
特 別 会 計	平成30年度	336,500	67,300	(E)	269,200	
	令和元年度	340,241	67,300	(F)	205,641	
	令和2年度	340,241	68,547	(G)	137,094	
	令和3年度	340,241	68,547	(H)	68,547	
	対前年度増減	R元年度(F)－H30年度(E)				△63,559
		R2年度(G)－R元年度(F)				△68,547
		R3年度(H)－R2年度(G)				△68,547

## ウ 地 方 債

地方債の状況は次表のとおりである。

当年度の地方債借入額は30億8,983万4千円で、前年度に比べ6億4,014万5千円の減少となっている。

また、地方債の償還額は、一般会計と特別会計を合わせて60億6,794万1千円で、前年度に比べ8,203万1千円の減少となっている。

当年度末の一般会計と特別会計の現在高合計は682億7,077万5千円で、前年度末に比べ29億7,810万7千円(4.2%)の減少となっている。

区 分	令和 2 年度末現在高	令和 3 年度中の増減額		令和 3 年度末現在高
		借 入 額	償 還 元 金 額	
	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	64,659,637	3,089,834	5,756,283	61,993,188
特 別 会 計	6,589,245	0	311,658	6,277,587
合 計	71,248,882	3,089,834	6,067,941	68,270,775

年度別の地方債借入額の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 3 0 年度
	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	3,089,834	3,729,979	5,628,117	6,704,863
特 別 会 計	0	0	0	0
合 計	3,089,834	3,729,979	5,628,117	6,704,863
指 数	46.1	55.6	83.9	-

(注) 1 指数は平成 3 0 年度を 100.0 としている。

2 平成 3 0 年度、令和元年度、令和 2 年度の一般会計には借換債 2 億円が含まれている。

## エ 財政調整基金

財政調整基金の年度末現在高の推移は、次表のとおりである。

財政調整基金の当年度末残高は 46 億 2,761 万 6 千円で、前年度に比べ 6 億 268 万 2 千円の増加となっている。これは、令和 2 年度決算に伴う歳計剰余金のうち 7 億円を地方自治法第 233 条の 2 ただし書きの規定により繰り入れ、また、当年度において 1 億円を取り崩すとともに、268 万 2 千円を積み立てたことによるものである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 3 0 年度
	千円	千円	千円	千円
取 崩 額	100,000	1,200,000	900,000	700,000
地方自治法第 233 条の 2 ただし書きの規定による繰入額	700,000	500,000	700,000	900,000
積 立 額	2,682	2,405	2,341	2,560
基 金 残 高	4,627,616	4,024,934	4,722,529	4,920,188
指 数	94.1	81.8	96.0	-

(注) 指数は平成 3 0 年度を 100.0 としている。

## 2 一般会計

### (1) 決算規模

予 算 現 額	537 億 8,621 万 2 千円
歳 入 決 算 額	524 億 4,169 万 2 千円
歳 出 決 算 額	503 億 4,038 万円
歳入歳出差引額	21 億 131 万 1 千円
うち基金繰入額	10 億円
翌年度繰越額	11 億 131 万 1 千円

予算現額 537 億 8,621 万 2 千円に対する決算額は、歳入 524 億 4,169 万 2 千円、歳出 503 億 4,038 万円で、歳入歳出差引額は 21 億 131 万 1 千円となっている。この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源 2 億 2,618 万 7 千円を控除した実質収支額は 18 億 7,512 万 4 千円となっている。

なお、地方自治法第 233 条の 2 ただし書きの規定により剰余金の一部として財政調整基金に 10 億円を積み立てた。

### (2) 歳 入

#### ア 概 要

予 算 現 額	537 億 8,621 万 2 千円
歳 入 調 定 額	543 億 848 万 6 千円
歳 入 決 算 額	524 億 4,169 万 2 千円
	(過誤納金の還付未済額 251 万 8 千円を含む)
不 納 欠 損 額	7,151 万 9 千円
収 入 未 済 額	17 億 9,779 万 4 千円

当年度の歳入決算額は 524 億 4,169 万 2 千円で、予算現額 537 億 8,621 万 2 千円に対する割合は 97.5 %となり、前年度決算額に比べ、77 億 5,656 万円の減少となっている。

款別決算状況は次表のとおりであり、主なものは市税 133 億 8,694 万 5 千円（構成比 25.5 %）、地方交付税 131 億 990 万 2 千円（構成比 25.0 %）、国庫支出金 120 億 1,836 万 6 千円（構成比 22.9 %）、県支出金 37 億 964 万 5 千円（構成比 7.1 %）、市債 30 億 8,983 万 4 千円（構成比 5.9 %）である。

前年度と比較して減少している主な理由は、地方交付税が 12 億 6,972 万 4 千円増加したものの、国庫支出金が 76 億 713 万円、繰入金が 12 億 8,144 万 9 千円減少したことによるものである。



また、不納欠損額は前年度に比べ 2,186 万 9 千円 (44.0 %) 増加し、収入未済額は 1 億 7,677 万円 (9.0 %) 減少している。

### 歳入款別決算状況表

区分 款	予算現額	歳入決算額				前年度決算額
		金額	構成比率	予算現額に 対する比率	前年度決算額 に対する比率	
	円	円	%	%	%	円
市 税	12,870,000,000	13,386,945,089	25.5	104.0	100.5	13,316,703,152
地 方 譲 与 税	538,181,000	557,906,001	1.1	103.7	101.7	548,740,000
利 子 割 交 付 金	11,500,000	10,197,000	0.0	88.7	80.8	12,616,000
配 当 割 交 付 金	63,000,000	63,410,000	0.1	100.7	100.5	63,092,000
株式等譲渡所得割交付金	96,000,000	96,488,000	0.2	100.5	175.0	55,134,000
法 人 事 業 税 交 付 金	183,000,000	183,379,000	0.3	100.2	206.1	88,983,000
地方消費税交付金	2,400,000,000	2,443,846,000	4.7	101.8	108.3	2,256,461,000
ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	8,764,758	0.0	125.2	108.7	8,064,024
環境性能割交付金	43,000,000	43,404,000	0.1	100.9	106.3	40,815,000
国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,606,000	7,606,000	0.0	100.0	95.9	7,930,000
地方特例交付金	350,795,000	351,149,000	0.7	100.1	351.2	99,990,000
地 方 交 付 税	13,082,139,000	13,109,902,000	25.0	100.2	110.7	11,840,178,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000,000	11,497,000	0.0	104.5	94.3	12,189,000
分 担 金 及 び 負 担 金	382,367,000	378,986,382	0.7	99.1	106.5	355,950,252
使 用 料 及 び 手 数 料	433,909,000	421,864,228	0.8	97.2	100.1	421,478,229
国 庫 支 出 金	12,737,461,000	12,018,365,834	22.9	94.4	61.2	19,625,495,967
県 支 出 金	3,907,184,000	3,709,645,171	7.1	94.9	87.9	4,220,949,670
財 産 収 入	48,046,000	51,007,608	0.1	106.2	99.8	51,093,200
寄 附 金	214,732,000	230,205,561	0.4	107.2	117.2	196,439,336
繰 入 金	1,031,909,000	534,922,330	1.0	51.8	29.5	1,816,070,832
繰 越 金	1,080,512,000	1,080,512,817	2.1	100.0	157.2	687,438,398
諸 収 入	625,837,000	651,853,969	1.2	104.2	87.8	742,462,183
市 債	3,661,034,000	3,089,834,000	5.9	84.4	82.8	3,729,979,000
計	53,786,212,000	52,441,691,748	100.0	97.5	87.1	60,198,252,243

## イ 財源別歳入状況

当年度の財源構成比率は、自主財源 31.9%、依存財源 68.1%となっている。(付表 第2表参照)

自主財源は 167 億 3,629 万 8 千円で、前年度に比べ 8 億 5,133 万 8 千円 (4.8%) 減少している。これは主に繰越金が増加したものの、繰入金が減少したことによるものである。

依存財源は 357 億 539 万 4 千円で、前年度に比べ 69 億 522 万 3 千円 (16.2%) 減少している。これは主に、地方交付税、地方特例交付金、地方消費税交付金が増加したものの、特別定額給付金給付事業補助金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金が大幅に減少したことによるものである。

### 自主・依存財源比較表

区 分	令和 3 年 度		令和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
自主財源	16,736,297,984	31.9	17,587,635,582	29.2	△ 851,337,598	△ 4.8
依存財源	35,705,393,764	68.1	42,610,616,661	70.8	△ 6,905,222,897	△ 16.2
合 計	52,441,691,748	100.0	60,198,252,243	100.0	△ 7,756,560,495	△ 12.9

一般財源と特定財源の当年度の構成比率(款別分類による概要比率)は、一般財源 59.8%、特定財源 40.2%となっている。(付表 第3表参照)

一般財源は 313 億 5,500 万 7 千円で、前年度に比べ 23 億 1,667 万 3 千円 (8.0%) 増加している。これは主に、地方交付税が増加したことによるものである。

特定財源は 210 億 8,668 万 5 千円で、前年度に比べ 100 億 7,323 万 4 千円 (32.3%) 減少している。これは主に、国庫支出金、繰入金が減少したことによるものである。

### 一般・特定財源比較表

区 分	令和 3 年 度		令和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
一般財源	31,355,006,665	59.8	29,038,333,574	48.2	2,316,673,091	8.0
特定財源	21,086,685,083	40.2	31,159,918,669	51.8	△ 10,073,233,586	△ 32.3
合 計	52,441,691,748	100.0	60,198,252,243	100.0	△ 7,756,560,495	△ 12.9

## ウ 款別歳入決算状況

### 第5款 市 税

収入済額は133億8,694万5千円で、予算現額128億7,000万円に対する収入率は104.0%となり5億1,694万5千円の増となっている。

収入済額を前年度と比べると、7,024万2千円(0.5%)の増加となっているが、これは主に、固定資産税が2億1,285万8千円(3.6%)、都市計画税が2,199万8千円(3.3%)減少したものの、法人市民税が2億4,481万1千円(27.1%)、市たばこ税が4,090万円(5.8%)増加したことによるものである。

当年度の市税調定額は136億6,054万7千円で、前年度に比べ4,884万1千円の減少となっている。

市税収入済額の歳入総額に占める割合は25.5%(前年度22.1%)となっている。

区分	予算現額	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と調定額との比較		
		金額	金額	金額	金額			予算対比	調定対比	収入済額の対比
令和3年度	円 12,870,000,000	円 13,660,546,847	円 13,386,945,089	(2,502,307)	104.0	98.0	円 36,151,600	円 239,952,465	円 516,945,089	106.1
令和2年度	円 13,118,000,000	円 13,709,387,349	円 13,316,703,152	(1,565,989)	101.5	97.1	円 30,932,168	円 363,318,018	円 198,703,152	104.5
比較	増減額	△ 248,000,000	△ 48,840,502	70,241,937	—	—	5,219,432	△ 123,365,553	—	—
	増減率	% △ 1.9	% △ 0.4	% 0.5	% 2.5	% 0.9	% 16.9	% △ 34.0	—	—

(注) 収入済額欄の( )内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

### 収入状況年度別比較表

年度	予算現額	調定額		収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	予算対比	金額	予算対比	調定対比		
H29	円 13,013,137,000	円 13,718,610,051	% 105.4	円 13,249,380,869	% 101.8	% 96.6	円 61,060,243	円 409,188,849
H30	円 12,942,702,000	円 13,721,843,277	% 106.0	円 13,313,361,417	% 102.9	% 97.0	円 44,451,484	円 365,218,402
R元	円 13,205,400,000	円 13,809,475,252	% 104.6	円 13,439,444,815	% 101.7	% 97.3	円 50,630,291	円 322,508,605
R2	円 13,118,000,000	円 13,709,387,349	% 104.5	円 13,316,703,152	% 101.5	% 97.1	円 30,932,168	円 363,318,018
R3	円 12,870,000,000	円 13,660,546,847	% 106.1	円 13,386,945,089	% 104.0	% 98.0	円 36,151,600	円 239,952,465

(注) 収入済額欄の( )内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

税 目 別 収 入 済 額 比 較 表

区分 税目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
市 民 税	円 5,769,098,975	% 43.1	円 5,514,974,117	% 41.4	円 254,124,858	% 4.6
個 人	4,622,502,567	34.5	4,613,188,264	34.6	9,314,303	0.2
法 人	1,146,596,408	8.6	901,785,853	6.8	244,810,555	27.1
固 定 資 産 税	5,786,594,997	43.2	6,000,558,047	45.1	△ 213,963,050	△ 3.6
固 定 資 産 税	5,737,706,397	42.9	5,950,564,347	44.7	△ 212,857,950	△ 3.6
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	48,888,600	0.4	49,993,700	0.4	△ 1,105,100	△ 2.2
軽 自 動 車 税	431,392,756	3.2	423,021,141	3.2	8,371,615	2.0
環 境 性 能 割	18,401,200	0.1	17,649,900	0.1	751,300	4.3
種 別 割	412,991,556	3.1	405,371,241	3.0	7,620,315	1.9
市 た ば こ 税	747,472,944	5.6	706,573,139	5.3	40,899,805	5.8
入 湯 税	9,480,300	0.1	6,673,650	0.1	2,806,650	42.1
都 市 計 画 税	642,905,117	4.8	664,903,058	5.0	△ 21,997,941	△ 3.3
合 計	13,386,945,089	100.0	13,316,703,152	100.0	70,241,937	0.5

(ア) 収納率について

収納率は、現年度分 99.5 % (前年度 98.7 %)、滞納繰越分 43.3 % (前年度 31.1 %) となっており、全体では 98.0 % (前年度 97.1 %) となっている。

収 納 率 比 較 表

区 分	令 和 3 年 度					R2年度	R元年度
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	収 納 率	収 納 率
現 年 度 分	円 13,302,338,709	円 (2,461,729) 13,231,894,774	円 230,403	円 72,675,261	% 99.5	% 98.7	% 99.3
滞 納 繰 越 分	358,208,138	(40,578) 155,050,315	35,921,197	167,277,204	43.3	31.1	24.0
計	13,660,546,847	(2,502,307) 13,386,945,089	36,151,600	239,952,465	98.0	97.1	97.3

(注) 収入済額欄の ( ) 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

税 目 別 収 納 率 比 較 表

税 目	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	(1,607,307) 5,769,098,975	98.5	(1,205,208) 5,514,974,117	97.6	(2,336,059) 5,664,572,527	97.9
固 定 資 産 税	(769,853) 5,786,594,997	97.5	(315,685) 6,000,558,047	96.6	(675,889) 5,968,183,550	96.7
軽 自 動 車 税	(38,900) 431,392,756	95.7	(9,700) 423,021,141	94.8	(21,200) 398,724,966	93.5
市 た ば こ 税	747,472,944	100.0	706,573,139	100.0	745,193,803	100.0
入 湯 税	9,480,300	100.0	6,673,650	100.0	3,579,750	100.0
都 市 計 画 税	(86,247) 642,905,117	97.4	(35,396) 664,903,058	96.5	(75,311) 659,190,219	96.6
計	(2,502,307) 13,386,945,089	98.0	(1,565,989) 13,316,703,152	97.1	(3,108,459) 13,439,444,815	97.3

(注) 収入済額欄の( )内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

(イ) 不納欠損処分について

当年度 2,785 件の不納欠損処分が行われ、前年度に比べ件数は 369 件減少し、金額は 521 万 9 千円 (16.9 %) 増加している。これは主に、市民税個人が 102 万 8 千円 (13.9 %) 減少したものの、固定資産税・都市計画税が 573 万 8 千円 (32.4 %) 増加したことによるものである。

税目別不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 明 細 表

区分 税目	令和3年度								令和2年度合計		
	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		合 計		件数	金 額	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額			
		円		円		円		円		円	
市民税	個 人	428	5,784,364	10	50,700	61	527,411	499	6,362,475	693	7,390,543
	法 人	11	1,293,491	4	156,889	10	500,000	25	1,950,380	34	2,117,300
固定資産税 都市計画税	744	15,514,564	356	2,316,120	520	5,620,100	1,620	23,450,784	1,750	17,713,047	
軽自動車税	427	3,009,861	29	161,300	185	1,216,800	641	4,387,961	677	3,711,278	
計	1,610	25,602,280	399	2,685,009	776	7,864,311	2,785	36,151,600	3,154	30,932,168	

(注) 地方税法第15条の7第4項は 執行停止後3箇年を経過したもの、同条第5項は 執行停止後明らかに収納が見込めないもの、第18条第1項は 法定納期限後5箇年を経過したものである。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額を前年度と比べると、1億2,336万6千円(34.0%)の減少となっている。また、収入未済額の調定額に対する割合は1.8%(前年度2.7%)となっている。これは主に、固定資産税が6,982万6千円(35.3%)、市民税が4,144万1千円(33.5%)減少しているためで、この中には新型コロナウイルス感染症対策の徴収猶予分も含まれている。

税目別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

収入未済額明細表

税目	令和3年度				令和2年度 収入未済額
	現年度分	滞納繰越分	計	調定額に 対する比率	
	円	円	円	%	円
市民税	29,025,257	53,304,130	82,329,387	1.4	123,770,225
固定資産税	35,278,336	92,626,861	127,905,197	2.2	197,731,696
軽自動車税	4,419,381	10,805,547	15,224,928	3.4	19,372,545
市たばこ税	0	52,643	52,643	0.0	54,643
都市計画税	3,952,287	10,488,023	14,440,310	2.2	22,388,909
計	72,675,261	167,277,204	239,952,465	1.8	363,318,018

第10款 地方譲与税

収入済額は5億5,790万6千円で、予算現額5億3,818万1千円に対する収入率は103.7%となり、1,972万5千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、916万6千円(1.7%)の増加となっている。

地方譲与税収入済額の歳入総額に占める割合は1.1%(前年度0.9%)となっている。

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比	予算現額 に対する 収入率
	円	円	円	円	円	%
令和3年度	538,181,000	557,906,001	557,906,001	0	19,725,001	103.7
令和2年度	526,700,000	548,740,000	548,740,000	0	22,040,000	104.2
比較	増減額	11,481,000	9,166,001	9,166,001	0	—
	増減率	2.2	1.7	1.7	—	—

第15款 利子割交付金

収入済額は1,019万7千円で、予算現額1,150万円に対する収入率は88.7%となり、130万3千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、241万9千円(19.2%)の減少となっている。

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和3年度	11,500,000	10,197,000	10,197,000	0	△ 1,303,000	88.7
令和2年度	11,000,000	12,616,000	12,616,000	0	1,616,000	114.7
比較	増減額	500,000	△ 2,419,000	△ 2,419,000	0	—
	増減率	%	%	%	%	—
	4.5	△ 19.2	△ 19.2	—	—	—

## 第 16 款 配当割交付金

収入済額は 6,341 万円で、予算現額 6,300 万円に対する収入率は 100.7 %となり、41 万円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 31 万 8 千円 (0.5 %) の増加となっている。

配当割交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 % (前年度 同率) となっている。

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和3年度	63,000,000	63,410,000	63,410,000	0	410,000	100.7
令和2年度	67,000,000	63,092,000	63,092,000	0	△ 3,908,000	94.2
比較	増減額	△ 4,000,000	318,000	318,000	0	—
	増減率	%	%	%	%	—
	△ 6.0	0.5	0.5	—	—	—

## 第 17 款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は 9,648 万 8 千円で、予算現額 9,600 万円に対する収入率は 100.5 %となり、48 万 8 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、4,135 万 4 千円 (75.0 %) の増加となっている。

株式等譲渡所得割交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2 % (前年度 0.1 %) となっている。

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和3年度	96,000,000	96,488,000	96,488,000	0	488,000	100.5
令和2年度	55,000,000	55,134,000	55,134,000	0	134,000	100.2
比較	増減額	41,000,000	41,354,000	41,354,000	0	—
	増減率	%	%	%	%	—
	74.5	75.0	75.0	—	—	—

### 第 18 款 法人事業税交付金

収入済額は 1 億 8,337 万 9 千円で、予算現額 1 億 8,300 万円に対する収入率は 100.2 %となり、37 万 9 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、9,439 万 6 千円 (106.1 %) の増加となっている。

法人事業税交付金の収入済額の歳入総額に占める割合は 0.3 % (前年度 0.1 %) となっている。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収入率
	円	円	円	円	円	%
令和 3 年度	183,000,000	183,379,000	183,379,000	0	379,000	100.2
令和 2 年度	85,000,000	88,983,000	88,983,000	0	3,983,000	104.7
比較	増減額	98,000,000	94,396,000	94,396,000	0	—
	増減率	%	%	%	%	—
	115.3	106.1	106.1	—	—	—

### 第 19 款 地方消費税交付金

収入済額は 24 億 4,384 万 6 千円で、予算現額 24 億円に対する収入率は 101.8 %となり、4,384 万 6 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、1 億 8,738 万 5 千円 (8.3 %) の増加となっている。

地方消費税交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 4.7 % (前年度 3.7 %) となっている。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収入率
	円	円	円	円	円	%
令和 3 年度	2,400,000,000	2,443,846,000	2,443,846,000	0	43,846,000	101.8
令和 2 年度	2,137,000,000	2,256,461,000	2,256,461,000	0	119,461,000	105.6
比較	増減額	263,000,000	187,385,000	187,385,000	0	—
	増減率	%	%	%	%	—
	12.3	8.3	8.3	—	—	—

### 第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は 876 万 5 千円で、予算現額 700 万円に対する収入率は 125.2 %となり、176 万 5 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、70 万 1 千円 (8.7 %) の増加となっている。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収入率
	円	円	円	円	円	%
令和 3 年度	7,000,000	8,764,758	8,764,758	0	1,764,758	125.2
令和 2 年度	7,400,000	8,064,024	8,064,024	0	664,024	109.0
比較	増減額	△ 400,000	700,734	700,734	0	—
	増減率	%	%	%	%	—
	△ 5.4	8.7	8.7	—	—	—



### 第 29 款 環境性能割交付金

収入済額は 4,340 万 4 千円で、予算現額 4,300 万円に対する収入率は 100.9 %となり、40 万 4 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、258 万 9 千円 (6.3 %) の増加となっている。

環境性能割交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 % (前年度 同率) となっている。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収入率
	円	円	円	円	円	%
令和 3 年度	43,000,000	43,404,000	43,404,000	0	404,000	100.9
令和 2 年度	40,000,000	40,815,000	40,815,000	0	815,000	102.0
比較	増減額	3,000,000	2,589,000	2,589,000	0	—
	増減率	%	%	%	%	—
		7.5	6.3	6.3	—	—

### 第 31 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は 760 万 6 千円で、予算現額 760 万 6 千円に対する収入率は 100.0 %となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、32 万 4 千円 (4.1 %) の減少となっている。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収入率
	円	円	円	円	円	%
令和 3 年度	7,606,000	7,606,000	7,606,000	0	0	100.0
令和 2 年度	7,930,000	7,930,000	7,930,000	0	0	100.0
比較	増減額	△ 324,000	△ 324,000	△ 324,000	0	—
	増減率	%	%	%	%	—
		△ 4.1	△ 4.1	△ 4.1	—	—

### 第 33 款 地方特例交付金

収入済額は 3 億 5,114 万 9 千円で、予算現額 3 億 5,079 万 5 千円に対する収入率は 100.1 %となり、35 万 4 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、2 億 5,115 万 9 千円 (251.2 %) の増加となっているが、これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増によるものである。

地方特例交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.7 % (前年度 0.2%) となっている。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収入率
	円	円	円	円	円	%
令和 3 年度	350,795,000	351,149,000	351,149,000	0	354,000	100.1
令和 2 年度	99,990,000	99,990,000	99,990,000	0	0	100.0
比較	増減額	250,805,000	251,159,000	251,159,000	0	—
	増減率	%	%	%	%	—
		250.8	251.2	251.2	—	—

### 第 35 款 地方交付税

収入済額は 131 億 990 万 2 千円（普通交付税 119 億 8,213 万 9 千円、特別交付税 11 億 2,776 万 3 千円）で、予算現額 130 億 8,213 万 9 千円に対する収入率は 100.2 %となり、2,776 万 3 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、普通交付税 12 億 1,955 万 6 千円、特別交付税 5,016 万 8 千円で、合計 12 億 6,972 万 4 千円（10.7 %）の増加となっている。

地方交付税収入済額の歳入総額に占める割合は 25.0 %（前年度 19.7 %）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和 3 年度	13,082,139,000	13,109,902,000	13,109,902,000	0	27,763,000	100.2
令和 2 年度	11,862,583,000	11,840,178,000	11,840,178,000	0	△ 22,405,000	99.8
比較	増 減 額	1,219,556,000	1,269,724,000	1,269,724,000	0	—
	増 減 率	10.3	10.7	10.7	—	—

### 第 40 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 1,149 万 7 千円で、予算現額 1,100 万円に対する収入率は 104.5 %となり、49 万 7 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、69 万 2 千円（5.7 %）の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和 3 年度	11,000,000	11,497,000	11,497,000	0	497,000	104.5
令和 2 年度	11,000,000	12,189,000	12,189,000	0	1,189,000	110.8
比較	増 減 額	0	△ 692,000	△ 692,000	0	—
	増 減 率	0.0	△ 5.7	△ 5.7	—	—

### 第 45 款 分担金及び負担金

収入済額は 3 億 7,898 万 6 千円で、予算現額 3 億 8,236 万 7 千円に対する収入率は 99.1 %となり、338 万 1 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、2,303 万 6 千円（6.5 %）の増加となっている。

不納欠損額は、民生費負担金 77 万 4 千円（保育所負担金 77 万 4 千円）である。

収入未済額は、民生費負担金 1,430 万 2 千円（保育所負担金 1,215 万 1 千円、特別老人福祉施設負担金 215 万 2 千円）で、前年度に比べ 847 万 3 千円（37.2 %）減少している。

分担金及び負担金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.7 %（前年度 0.6 %）となっている。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比	予算現額 に対する 収入率
	円	円	円	円	円	円	%
令和3年度	382,367,000	394,062,334	378,986,382	773,570	14,302,382	△ 3,380,618	99.1
令和2年度	361,522,000	380,267,955	355,950,252	1,542,170	22,775,533	△ 5,571,748	98.5
比較	増減額	20,845,000	13,794,379	23,036,130	△ 768,600	△ 8,473,151	—
	増減率	5.8	3.6	6.5	△ 49.8	△ 37.2	—

### 分担金及び負担金収入状況年度別比較表

年度	予算現額	調 定 額		収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金額	予算対比	金額	予算対比	調定対比		
	円	円	%	円	%	%	円	円
H29	711,460,000	800,306,934	112.5	(5,500) 727,032,836	102.2	90.8	2,389,566	70,890,032
H30	738,889,000	832,343,056	112.6	(2,500) 758,481,680	102.7	91.1	14,275,260	59,588,616
R元	517,953,000	582,112,981	112.4	540,748,760	104.4	92.9	1,673,936	39,690,285
R2	361,522,000	380,267,955	105.2	355,950,252	98.5	93.6	1,542,170	22,775,533
R3	382,367,000	394,062,334	103.1	378,986,382	99.1	96.2	773,570	14,302,382

(注) 収入済額欄の( )内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

### 民生費負担金収入状況表

区 分	令 和 3 年 度					R2年度 収納率
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
	円	円	円	円	%	%
児童発達支援事業利用者負担金	36,200	36,200	0	0	100.0	100.0
現 年 度 分	36,200	36,200	0	0	100.0	100.0
特別老人福祉施設負担金	61,447,225	59,295,482	0	2,151,743	96.5	95.6
現 年 度 分	58,923,365	58,339,082	0	584,283	99.0	99.0
滞 納 繰 越 分	2,523,860	956,400	0	1,567,460	37.9	36.4
保 育 所 負 担 金	280,409,743	267,485,534	773,570	12,150,639	95.4	92.5
現 年 度 分	260,158,070	258,382,550	0	1,775,520	99.3	99.7
滞 納 繰 越 分	20,251,673	9,102,984	773,570	10,375,119	44.9	42.2
病児保育事業負担金	496,000	496,000	0	0	100.0	100.0
現 年 度 分	496,000	496,000	0	0	100.0	100.0
計	342,389,168	327,313,216	773,570	14,302,382	95.6	93.1

## 第 50 款 使用料及び手数料

収入済額は 4 億 2,186 万 4 千円で、予算現額 4 億 3,390 万 9 千円に対する収入率は 97.2 % となり、1,204 万 5 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、38 万 6 千円 (0.1 %) の増加となっている。

使用料収入の主なものは住宅使用料 (公営住宅使用料等) 8,858 万 2 千円、保健衛生使用料 (斎場使用料等) 4,453 万 1 千円、道路橋りょう使用料 (道路使用料等) 3,982 万 2 千円である。

また、手数料収入の主なものは清掃手数料 (一般・家庭ごみ処理手数料) 1 億 2,395 万 5 千円、総務手数料 (戸籍・住民基本台帳・証明・税務等手数料等) 4,982 万 5 千円である。

不納欠損額 829 万 9 千円の主なものは住宅使用料 828 万 7 千円である。

収入未済額 2 億 3,567 万 2 千円の主なものは住宅使用料 2 億 3,518 万 1 千円、道路橋りょう使用料 43 万 4 千円である。

使用料及び手数料収入済額の歳入総額に占める割合は 0.8 % (前年度 0.7 %) となっている。

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比	予算現額 に対する 収入率
	円	円	円	円	円	円	%
令和 3 年度	433,909,000	665,834,257	421,864,228 (1,600)	8,299,276	235,672,353	△ 12,044,772	97.2
令和 2 年度	423,314,000	659,935,030	421,478,229 (1,920)	3,728,576	234,730,145	△ 1,835,771	99.6
比較	増 減 額	10,595,000	385,999	4,570,700	942,208	—	—
	増 減 率	2.5	0.9	122.6	0.4	—	—

(注) 収入済額欄の ( ) 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

### 使用料及び手数料収入状況年度別比較表

年度	予算現額	調 定 額		収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比		
	円	円	%	円	%	%	円	円
H29	483,745,000	721,229,242	149.1	482,596,424 (1,360)	99.8	66.9	994,490	237,639,688
H30	500,112,000	736,915,006	147.3	488,785,567 (2,240)	97.7	66.3	19,181,716	228,949,963
R元	477,636,000	706,727,148	148.0	469,778,708 (2,560)	98.4	66.5	6,299,296	230,651,704
R2	423,314,000	659,935,030	155.9	421,478,229 (1,920)	99.6	63.9	3,728,576	234,730,145
R3	433,909,000	665,834,257	153.5	421,864,228 (1,600)	97.2	63.4	8,299,276	235,672,353

(注) 収入済額欄の ( ) 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

主な使用料及び手数料（徴収金）収入状況表

区 分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収納率	収入未済額
保 健 衛 生 使 用 料	R 3	円 44,531,034	円 44,531,034	0	% 100.0	円 0
	R 2	41,190,554	41,190,554	0	100.0	0
道 路 橋 り ょ う 使 用 料	R 3	40,259,063	39,821,907	2,836	98.9	434,320
	R 2	37,668,386	37,290,528	2,836	99.0	375,022
住 宅 使 用 料	R 3	332,049,250	88,582,050	8,286,640	26.7	235,180,560
	R 2	333,405,890	95,655,340	3,528,700	28.7	234,221,850
総 務 手 数 料	R 3		(1,600)			
	R 3	49,822,930	49,824,530	0	100.0	0
清 掃 手 数 料	R 2	52,593,494	52,595,414	0	100.0	0
	R 3	123,961,293	123,955,120	0	100.0	6,173
清 掃 手 数 料	R 2	120,279,193	120,273,020	0	100.0	6,173

（注）収入済額欄の（ ）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

第 55 款 国庫支出金

収入済額は 120 億 1,836 万 6 千円で、予算現額 127 億 3,746 万 1 千円に対する収入率は 94.4 %となっており、7 億 1,909 万 5 千円の減となっているが、翌年度へ繰り越した、交通安全対策事業、橋りょう新設改良事業、総社川崎線（山北工区）整備事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 3 億 1,166 万 4 千円を差し引いた実質的な収入率は 96.7 %となる。

また、収入済額を前年度と比べると、76 億 713 万円（38.8 %）の減少となっている。これは主に、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が 26 億 1,122 万 2 千円増加したものの、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金が 100 億 4,315 万 1 千円減少したことによるものである。

収入済額の主なものは国庫負担金の児童福祉費負担金 15 億 6,197 万 2 千円、社会福祉費負担金 12 億 8,913 万 5 千円、生活保護費負担金 10 億 9,474 万 2 千円、児童手当負担金 10 億 7,845 万 5 千円、国庫補助金の児童福祉費補助金 22 億 4,223 万 3 千円、保健衛生費補助金 11 億 4,577 万 7 千円、社会福祉費補助金 11 億 593 万 4 千円である。

国庫支出金収入済額の歳入総額に占める割合は 22.9 %（前年度 32.6 %）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予 算 現 額 に対する 収 入 率
令和 3 年度	円 12,737,461,000	円 12,018,365,834	円 12,018,365,834	円 0	円 △ 719,095,166	% 94.4
令和 2 年度	20,794,147,000	19,625,495,967	19,625,495,967	0	△ 1,168,651,033	94.4
比 較	増 減 額	△ 8,056,686,000	△ 7,607,130,133	△ 7,607,130,133	0	—
	増 減 率	% △ 38.7	% △ 38.8	% △ 38.8	% —	—

## 第 60 款 県支出金

収入済額は 37 億 964 万 5 千円で、予算現額 39 億 718 万 4 千円に対する収入率は 94.9 % となり、1 億 9,753 万 9 千円の減となっているが、翌年度へ繰り越した農地災害復旧事業、林業専用道整備事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 5,712 万 8 千円を差し引いた実質的な収入率は 96.4 %となる。

また、収入済額を前年度と比べると、5 億 1,130 万 4 千円 (12.1 %) の減少となっている。

収入済額の主なものは児童福祉費負担金 7 億 214 万 9 千円、社会福祉費負担金 6 億 1,630 万 5 千円、農業費補助金 4 億 7,043 万 4 千円である。

県支出金収入済額の歳入総額に占める割合は 7.1 % (前年度 7.0 %) となっている。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収入率	
	円	円	円	円	円	%	
令和 3 年度	3,907,184,000	3,709,645,171	3,709,645,171	0	△ 197,538,829	94.9	
令和 2 年度	4,386,172,000	4,220,949,670	4,220,949,670	0	△ 165,222,330	96.2	
比較	増減額	△ 478,988,000	△ 511,304,499	△ 511,304,499	0	—	—
	増減率	% △ 10.9	% △ 12.1	% △ 12.1	% —	—	—

## 第 65 款 財産収入

収入済額は 5,100 万 8 千円で、予算現額 4,804 万 6 千円に対する収入率は 106.2 %となり、296 万 2 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、8 万 6 千円 (0.2 %) の減少となっている。

収入済額の主なものは土地売払収入 2,177 万 8 千円、土地建物貸付収入 2,045 万円である。

財産収入の収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 % (前年度 同率) となっている。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収入率
	円	円	円	円	円	円	%
令和 3 年度	48,046,000	51,456,225	51,007,608	0	448,617	2,961,608	106.2
令和 2 年度	51,815,000	51,573,050	51,093,200	0	479,850	△ 721,800	98.6
比較	増減額	△ 3,769,000	△ 116,825	△ 85,592	0	△ 31,233	—
	増減率	% △ 7.3	% △ 0.2	% △ 0.2	% —	% △ 6.5	—

## 第 70 款 寄附金

収入済額は 2 億 3,020 万 6 千円で、予算現額 2 億 1,473 万 2 千円に対する収入率は 107.2 %となり、1,547 万 4 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、3,376 万 6 千円 (17.2 %) の増加となっている。

寄附金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.4 % (前年度 0.3 %) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和 3 年度	214,732,000	230,205,561	230,205,561	0	15,473,561	107.2
令和 2 年度	188,972,000	196,439,336	196,439,336	0	7,467,336	104.0
比 較	増減額	25,760,000	33,766,225	33,766,225	0	—
	増減率	% 13.6	% 17.2	% 17.2	% —	—

## 第 75 款 繰入金

収入済額は 5 億 3,492 万 2 千円で、予算現額 10 億 3,190 万 9 千円に対する収入率は 51.8 %となり、4 億 9,698 万 7 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、12 億 8,114 万 9 千円 (70.5 %) の減少となっている。これは主に、財政調整基金繰入金が 11 億円減少したことによるものである。

収入済額の主なものはふるさと津山サポート基金繰入金 1 億 7,115 万 4 千円、財政調整基金繰入金 1 億円、公共施設長寿命化等推進基金繰入金 9,597 万 1 千円である。

繰入金収入済額の歳入総額に占める割合は 1.0 % (前年度 3.0 %) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和 3 年度	1,031,909,000	534,922,330	534,922,330	0	△ 496,986,670	51.8
令和 2 年度	1,908,714,000	1,816,070,832	1,816,070,832	0	△ 92,643,168	95.1
比 較	増減額	△ 876,805,000	△ 1,281,148,502	△ 1,281,148,502	0	—
	増減率	% △ 45.9	% △ 70.5	% △ 70.5	% —	—

## 第 80 款 繰越金

収入済額は 10 億 8,051 万 3 千円で、予算現額 10 億 8,051 万 2 千円に対する収入率は 100.0 %となっている。

また、収入済額を前年度と比べると、3 億 9,307 万 4 千円 (57.2 %) の増加となっている。

なお、当年度の収入済額には、前年度からの事業繰越に伴う繰越財源 6 億 7,001 万 4 千円が含まれている。

繰越金収入済額の歳入総額に占める割合は 2.1 % (前年度 1.1 %) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和 3 年度	1,080,512,000	1,080,512,817	1,080,512,817	0	817	100.0
令和 2 年度	687,438,000	687,438,398	687,438,398	0	398	100.0
比較	増 減 額	393,074,000	393,074,419	393,074,419	0	—
	増 減 率	57.2	57.2	57.2	—	—

## 第 85 款 諸収入

収入済額は 6 億 5,185 万 4 千円で、予算現額 6 億 2,583 万 7 千円に対する収入率は 104.2 %となり、2,601 万 7 千円の増となっているが、繰越明許費に係る未収入特定財源 2 千円が翌年度に繰り越されている。

また、収入済額を前年度と比較すると、9,060 万 8 千円 (12.2 %) の減少となっている。

収入済額の主なものは雑入 2 億 3,554 万 1 千円、地域総合整備資金貸付金元金収入 9,016 万 4 千円である。

諸収入の収入済額の歳入総額に占める割合は 1.2 % (前年度 同率) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	円	円	%
令和 3 年度	625,837,000	1,985,552,047	(14,500) 651,853,969	26,294,782	1,307,417,796	26,016,969	104.2
令和 2 年度	725,266,000	2,109,167,098	(2,700) 742,462,183	13,447,121	1,353,260,494	17,196,183	102.4
比較	増 減 額	△ 99,429,000	△ 90,608,214	12,847,661	△ 45,842,698	—	—
	増 減 率	△ 13.7	△ 5.9	△ 12.2	95.5	△ 3.4	—

(注) 収入済額欄の ( ) 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。



### 主 な 収 入 未 済 明 細 表

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 納 率	収 入 未 済 額
		円	円		%	円
災害援護資金貸付金元利収入	R3	11,376,390	190,000	2,163,223	1.7	9,023,167
	R2	13,272,349	341,367	1,554,592	2.6	11,376,390
住宅新築資金等貸付金元利収入	R3	1,278,006,842	26,346,544	16,942,260	2.1	1,234,718,038
	R2	1,308,677,562	21,420,460	9,956,330	1.6	1,277,300,772
生活改善資金貸付金元金収入	R3	19,035,270	383,000	5,897,940	2.0	12,754,330
	R2	20,466,990	317,420	1,114,300	1.6	19,035,270
雑 入 生活保護費返還金	R3	33,852,292	13,358,049	399,531	39.5	20,094,712
	R2	37,465,156	15,680,912	496,899	41.9	21,287,345
雑 入 損 害 賠 償 金	R3	22,282,300	1,398,482	0	6.3	20,883,818
	R2	13,641,900	259,200	0	1.9	13,382,700

### 第 90 款 市 債

収入済額は 30 億 8,983 万 4 千円で、予算現額 36 億 6,103 万 4 千円に対する収入率は 84.4 %となり、5 億 7,120 万円の減となっているが、翌年度へ繰り越した交通安全対策事業、小学校施設整備事業、総社川崎線（山北工区）整備事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 3 億 9,910 万円を差し引いた実質的な収入率は 94.7 %となる。

また、収入済額を前年度と比べると、6 億 4,014 万 5 千円（17.2 %）の減少となっている。

市債収入済額の歳入総額に占める割合は 5.9 %（前年度 6.2 %）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和 3 年度	3,661,034,000	3,089,834,000	3,089,834,000	0	△ 571,200,000	84.4
令和 2 年度	4,355,737,000	3,729,979,000	3,729,979,000	0	△ 625,758,000	85.6
比較	増減額	△ 694,703,000	△ 640,145,000	△ 640,145,000	0	—
	増減率	%	%	%	%	—
	△ 15.9	△ 17.2	△ 17.2	—	—	—

### (3) 歳 出

#### ア 概 要

予 算 現 額	537 億 8,621 万 2 千円
歳 出 決 算 額	503 億 4,038 万円
翌年度への繰越額	9 億 9,408 万 1 千円 (繰越明許費)
不 用 額	24 億 5,175 万 1 千円

当年度の歳出決算額は 503 億 4,038 万円で、予算現額 537 億 8,621 万 2 千円に対する執行率は 93.6 %となり、前年度決算額と比べると、80 億 7,735 万 9 千円 (13.8 %) の減少となっている。

前年度と比較して決算額が減少している主な理由は、衛生費が 10 億 6,026 万 5 千円 (30.1 %)、総務費が 2 億 8,898 万 8 千円 (7.6 %) 増加したものの、民生費が 72 億 5,402 万 3 千円 (26.1 %)、教育費が 10 億 222 万 6 千円 (20.5 %) 減少したことによるものである。中でも新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の減少が大きな要因となっている。

また、款別決算状況は次表のとおりであり、主なものは民生費 205 億 7,188 万 3 千円 (構成比 40.9 %)、公債費 58 億 9,446 万 5 千円 (構成比 11.7 %)、衛生費 45 億 7,889 万 8 千円 (構成比 9.1 %)、土木費 41 億 6,050 万円 (構成比 8.3 %)、総務費 41 億 351 万 3 千円 (構成比 8.2 %) である。

翌年度繰越額は繰越明許費 9 億 9,408 万 1 千円で、前年度に比べ 7 億 6,381 万 5 千円の減少となっており、予算現額に占める割合は 1.8 % (前年度 2.8 %) である。

不用額は 24 億 5,175 万 1 千円で、前年度に比べ 7 億 1,568 万 6 千円 (41.2 %) の増加となっており、不用額の予算現額に占める割合は 4.6 % (前年度 2.8 %) である。主なものは民生費 8 億 5,741 万 1 千円、衛生費 6 億 9,323 万円である。

前年度からの事業費繰越額 17 億 5,789 万 6 千円 (繰越明許費) については、3 億 863 万 6 千円が不用額となっている。不用額の主なものは総務費 1 億 1,932 万 1 千円、衛生費 1 億 728 万 5 千円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況 表

区 分 款	予 算 現 額	歳 出 決 算 額				前年度決算額
		金 額	構成比率	対予算 比 率	対前年度 決算比率	
	円	円	%	%	%	円
議 会 費	378,061,000	364,877,578	0.7	96.5	102.6	355,714,438
総 務 費	4,385,353,000	4,103,513,251	8.2	93.6	107.6	3,814,525,069
民 生 費	21,572,713,000	20,571,883,403	40.9	95.4	73.9	27,825,906,814
衛 生 費	5,272,128,000	4,578,897,643	9.1	86.9	130.1	3,518,632,623
労 働 費	282,334,000	266,911,894	0.5	94.5	76.5	348,776,114
農 林 水 産 業 費	2,166,727,000	1,992,838,465	4.0	92.0	106.5	1,871,085,934
商 工 費	2,270,060,000	2,125,835,122	4.2	93.6	87.9	2,419,463,196
土 木 費	4,784,240,000	4,160,499,603	8.3	87.0	93.3	4,461,334,981
消 防 費	1,830,416,000	1,827,655,345	3.6	99.8	97.9	1,867,543,456
教 育 費	4,217,706,000	3,877,444,754	7.7	91.9	79.5	4,879,671,009
災 害 復 旧 費	247,334,000	154,631,955	0.3	62.5	37.3	414,737,695
公 債 費	5,897,432,000	5,894,464,798	11.7	99.9	98.0	6,013,146,903
諸 支 出 金	431,708,000	420,926,631	0.8	97.5	67.1	627,201,194
予 備 費	50,000,000	0	0.0	0.0	-	0
計	53,786,212,000	50,340,380,442	100.0	93.6	86.2	58,417,739,426

イ 款別歳出決算状況

第 10 款 議 会 費

支出済額は 3 億 6,487 万 8 千円で、予算現額 3 億 7,806 万 1 千円に対する執行率は 96.5 % となり、前年度支出済額と比べると、916 万 3 千円 (2.6 %) の増加となっている。

支出済額の主なものは報酬 1 億 5,897 万 3 千円、職員手当等 7,430 万 8 千円、共済費 6,490 万 6 千円、給料 3,516 万 8 千円である。

不用額は 1,318 万 3 千円で、主なものは負担金補助及び交付金 568 万 8 千円、旅費 407 万 9 千円、報酬 94 万 1 千円である。

議会費支出済額の歳出総額に占める割合は 0.7 % (前年度 0.6 %) となっている。

### 議 会 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
議 会 費	円 378,061,000	円 364,877,578	円 0	円 13,183,422	% 96.5	円 355,714,438	円 9,163,140	% 2.6
計	378,061,000	364,877,578	0	13,183,422	96.5	355,714,438	9,163,140	2.6

#### 第 15 款 総 務 費

支出済額は 41 億 351 万 3 千円で、予算現額 43 億 8,535 万 3 千円に対する執行率は 93.6 % となり、前年度支出済額と比べると、2 億 8,898 万 8 千円 (7.6 %) の増加となっている。

支出済額の主なものとは給料 9 億 1,891 万 6 千円、職員手当等 8 億 5,236 万 3 千円、積立金 6 億 4,992 万 9 千円である。

翌年度繰越額は 830 万 5 千円で、戸籍住民基本台帳事業である。

不用額は 2 億 7,353 万 5 千円で、主なものとは工事請負費 1 億 2,696 万 8 千円、負担金補助及び交付金 4,442 万 3 千円、職員手当等 3,025 万 8 千円、委託料 1,236 万 9 千円、償還金利息及び割引料 1,123 万 2 千円である。

総務費支出済額の歳出総額に占める割合は 8.2 % (前年度 6.5 %) となっている。

### 総 務 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
総 務 管 理 費	円 3,253,128,000	円 3,061,175,109	円 0	円 191,952,891	% 94.1	円 2,741,676,101	円 319,499,008	% 11.7
徴 税 費	588,168,000	569,505,210	0	18,662,790	96.8	609,771,499	△ 40,266,289	△ 6.6
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	360,731,000	303,824,427	8,305,000	48,601,573	84.2	294,873,769	8,950,658	3.0
選 挙 費	109,001,000	97,582,884	0	11,418,116	89.5	60,120,845	37,462,039	62.3
統 計 調 査 費	25,674,000	23,313,894	0	2,360,106	90.8	60,344,501	△ 37,030,607	△ 61.4
監 査 委 員 費	48,651,000	48,111,727	0	539,273	98.9	47,738,354	373,373	0.8
計	4,385,353,000	4,103,513,251	8,305,000	273,534,749	93.6	3,814,525,069	288,988,182	7.6

## 第 20 款 民生費

支出済額は 205 億 7,188 万 3 千円で、予算現額 215 億 7,271 万 3 千円に対する執行率は 95.4 %となり、前年度支出済額と比べると、72 億 5,402 万 3 千円 (26.1 %) の減少となっている。これは主に、特別定額給付金給付事業費の減少によるものである。

支出済額の主なものは扶助費 78 億 525 万 4 千円、負担金補助及び交付金 48 億 4,597 万 2 千円、委託料 34 億 8,698 万 5 千円、繰出金 29 億 3,500 万 2 千円である。

翌年度繰越額は 1 億 4,341 万 9 千円で、その内訳は住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 1 億 3,334 万 8 千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 1,007 万 1 千円である。

不用額は 8 億 5,741 万 1 千円で、主なものは負担金補助及び交付金 3 億 1,997 万 9 千円、扶助費 2 億 9,972 万 7 千円、委託料 1 億 540 万円、繰出金 7,102 万 1 千円である。

民生費支出済額の歳出総額に占める割合は 40.9 % (前年度 47.6 %) となっている。

民生費予算執行状況表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
社会福祉費	9,514,097,000	8,952,976,139	133,348,000	427,772,861	94.1	17,890,543,898	△ 8,937,567,759	△ 50.0
社会福祉 総務費	1,312,779,000	1,272,347,662	0	40,431,338	96.9	1,240,314,303	32,033,359	2.6
障害者福祉費	2,870,364,000	2,799,647,674	0	70,716,326	97.5	2,716,752,518	82,895,156	3.1
老人福祉費	3,859,186,000	3,789,739,160	0	69,446,840	98.2	3,778,093,924	11,645,236	0.3
会館費	23,973,000	23,619,440	0	353,560	98.5	23,086,076	533,364	2.3
国民年金費	18,895,000	18,815,385	0	79,615	99.6	18,400,506	414,879	2.3
プレミアム付 商品券事業費	—	—	—	—	—	7,941,451	△ 7,941,451	△ 100.0
特別定額給付 金給付事業費	2,900,000	2,900,000	0	0	100.0	10,105,955,120	△ 10,103,055,120	△ 100.0
子育て世帯等臨時特別 支援事業費	1,426,000,000	1,045,906,818	133,348,000	246,745,182	73.3	—	1,045,906,818	100.0
児童福祉費	10,309,949,000	10,013,754,394	10,071,000	286,123,606	97.1	8,408,495,629	1,605,258,765	19.1
児童福祉 総務費	3,002,448,000	2,946,236,311	0	56,211,689	98.1	3,017,049,606	△ 70,813,295	△ 2.3
児童措置費	8,600,000	5,406,061	0	3,193,939	62.9	227,900	5,178,161	2,272.1
障害児福祉費	576,760,000	539,561,200	0	37,198,800	93.6	484,829,415	54,731,785	11.3
未熟児養育 医療費	7,747,000	6,796,667	0	950,333	87.7	2,948,610	3,848,057	130.5
子ども医療費	456,296,000	441,445,848	0	14,850,152	96.7	387,626,853	53,818,995	13.9
ひとり親家庭 等医療費	41,087,000	36,130,856	0	4,956,144	87.9	35,985,428	145,428	0.4
母子・父子 福祉費	41,404,000	38,730,414	0	2,673,586	93.5	179,692,027	△ 140,961,613	△ 78.4
教育・保育 施設給付費	3,946,147,000	3,848,664,922	0	97,482,078	97.5	3,845,070,921	3,594,001	0.1
教育・保育 施設整備費	414,954,000	414,954,000	0	0	100.0	287,538,000	127,416,000	44.3
児童福祉 施設費	30,924,000	29,665,610	0	1,258,390	95.9	30,338,375	△ 672,765	△ 2.2
子育て世帯臨時特別 給付金給付事業費	482,000	482,000	0	0	100.0	137,188,494	△ 136,706,494	△ 99.6
子育て世帯生活支援 特別給付金給付事業費	142,000,000	131,774,621	0	10,225,379	92.8	—	131,774,621	100.0
子育て世帯等臨時特別 支援事業費	1,641,100,000	1,573,905,884	10,071,000	57,123,116	95.9	—	1,573,905,884	100.0
生活保護費	1,701,395,000	1,568,012,673	0	133,382,327	92.2	1,488,849,202	79,163,471	5.3
生活保護 総務費	115,717,000	114,136,815	0	1,580,185	98.6	104,882,376	9,254,439	8.8
扶助費	1,585,678,000	1,453,875,858	0	131,802,142	91.7	1,383,966,826	69,909,032	5.1
市民生活費	37,772,000	37,140,197	0	631,803	98.3	38,018,085	△ 877,888	△ 2.3
市民生活費	32,851,000	32,220,904	0	630,096	98.1	32,897,612	△ 676,708	△ 2.1
交通安全 対策費	4,921,000	4,919,293	0	1,707	100.0	5,120,473	△ 201,180	△ 3.9
災害救助費	9,500,000	0	0	9,500,000	0.0	0	0	—
災害救助費	9,500,000	0	0	9,500,000	0.0	0	0	—
計	21,572,713,000	20,571,883,403	143,419,000	857,410,597	95.4	27,825,906,814	△ 7,254,023,411	△ 26.1

## 第 25 款 衛 生 費

支出済額は 45 億 7,889 万 8 千円で、予算現額 52 億 7,212 万 8 千円に対する執行率は 86.9 %となり、前年度支出済額と比べると、10 億 6,026 万 5 千円 (30.1 %) の増加となっている。これは主に、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは負担金補助及び交付金 15 億 519 万 1 千円、委託料 14 億 961 万 9 千円、役務費 6 億 7,985 万 9 千円、工事請負費 3 億 2,711 万 9 千円である。

不用額は 6 億 9,323 万円で、主なものは委託料 5 億 3,729 万円、役務費 7,661 万 6 千円、工事請負費 2,547 万 5 千円、負担金補助及び交付金 1,395 万 6 千円である。

衛生費支出済額の歳出総額に占める割合は 9.1 % (前年度 6.0 %) となっている。

衛 生 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
保健衛生費	2,945,594,000	2,289,882,387	0	655,711,613	77.7	1,259,808,121	1,030,074,266	81.8
保 健 衛 生 費 総 務 費	633,963,000	611,509,936	0	22,453,064	96.5	591,781,916	19,728,020	3.3
予 防 費	2,109,999,000	1,479,199,926	0	630,799,074	70.1	473,515,802	1,005,684,124	212.4
環 境 衛 生 費	92,832,000	91,981,742	0	850,258	99.1	79,321,628	12,660,114	16.0
環 境 対 策 費	108,800,000	107,190,783	0	1,609,217	98.5	115,188,775	△ 7,997,992	△ 6.9
清 掃 費	2,325,054,000	2,288,605,256	0	36,448,744	98.4	2,258,414,502	30,190,754	1.3
清 掃 総 務 費	1,511,336,000	1,501,983,455	0	9,352,545	99.4	1,450,529,807	51,453,648	3.5
塵 芥 処 理 費	813,697,000	786,621,801	0	27,075,199	96.7	804,158,379	△ 17,536,578	△ 2.2
ごみ処理施設 建 設 費	—	—	—	—	—	3,726,316	△ 3,726,316	△ 100.0
し尿処理費	21,000	0	0	21,000	0.0	0	0	—
上水道整備費	1,480,000	410,000	0	1,070,000	27.7	410,000	0	0.0
上水道整備費	1,480,000	410,000	0	1,070,000	27.7	410,000	0	0.0
計	5,272,128,000	4,578,897,643	0	693,230,357	86.9	3,518,632,623	1,060,265,020	30.1

### 第 30 款 労働費

支出済額は 2 億 6,691 万 2 千円で、予算現額 2 億 8,233 万 4 千円に対する執行率は 94.5 % となり、前年度支出済額と比べると、8,186 万 4 千円 (23.5 %) の減少となっている。

支出済額の主なものは貸付金 7,550 万 5 千円、報酬 4,817 万 6 千円、委託料 4,798 万 1 千円である。

不用額は 1,542 万 2 千円で、主なものは負担金補助及び交付金 381 万 7 千円、共済費 255 万 9 千円、貸付金 235 万 4 千円である。

労働費支出済額の歳出総額に占める割合は 0.5 % (前年度 0.6 %) となっている。

労働費予算執行状況表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
労働諸費	282,334,000	266,911,894	0	15,422,106	94.5	348,776,114	△ 81,864,220	△ 23.5
労働諸費	245,172,000	229,814,462	0	15,357,538	93.7	239,166,555	△ 9,352,093	△ 3.9
勤労者福祉施設 運営管理費	37,162,000	37,097,432	0	64,568	99.8	109,609,559	△ 72,512,127	△ 66.2
計	282,334,000	266,911,894	0	15,422,106	94.5	348,776,114	△ 81,864,220	△ 23.5

### 第 35 款 農林水産業費

支出済額は 19 億 9,283 万 8 千円で、予算現額 21 億 6,672 万 7 千円に対する執行率は 92.0 % となり、前年度支出済額と比べると、1 億 2,175 万 3 千円 (6.5 %) の増加となっている。

支出済額の主なものは負担金補助及び交付金 9 億 6,705 万 9 千円、給料 2 億 4,125 万 9 千円、工事請負費 1 億 5,165 万 7 千円、委託料 1 億 3,579 万円、職員手当等 1 億 3,502 万 6 千円である。

翌年度繰越額は 6,522 万 3 千円で、その内訳は湛水防除事業 3,188 万 7 千円、林業専用道整備事業 2,777 万 5 千円等である。

不用額は 1 億 866 万 6 千円で、主なものは負担金補助及び交付金 5,595 万 6 千円、貸付金 2,368 万 6 千円、職員手当等 746 万 7 千円である。

農林水産業費支出済額の歳出総額に占める割合は 4.0 % (前年度 3.2 %) となっている。



**農 林 水 産 業 費 予 算 執 行 状 況 表**

区 分 項・目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
農 業 費	1,703,727,000	1,596,288,654	37,448,000	69,990,346	93.7	1,423,319,886	172,968,768	12.2
農業委員会費	30,117,000	29,367,169	0	749,831	97.5	30,105,457	△738,288	△2.5
農業総務費	397,747,000	390,439,705	0	7,307,295	98.2	382,968,461	7,471,244	2.0
農業振興費	606,839,000	578,331,192	0	28,507,808	95.3	449,024,975	129,306,217	28.8
畜産業費	167,719,000	139,648,800	0	28,070,200	83.3	118,623,629	21,025,171	17.7
農地費	501,305,000	458,501,788	37,448,000	5,355,212	91.5	442,597,364	15,904,424	3.6
林 業 費	462,149,000	395,702,811	27,775,000	38,671,189	85.6	446,919,048	△51,216,237	△11.5
林業総務費	71,667,000	67,398,574	0	4,268,426	94.0	73,842,427	△6,443,853	△8.7
林業振興費	390,482,000	328,304,237	27,775,000	34,402,763	84.1	373,076,621	△44,772,384	△12.0
水産業費	851,000	847,000	0	4,000	99.5	847,000	0	0.0
水産業振興費	851,000	847,000	0	4,000	99.5	847,000	0	0.0
計	2,166,727,000	1,992,838,465	65,223,000	108,665,535	92.0	1,871,085,934	121,752,531	6.5

**第 40 款 商 工 費**

支出済額は 21 億 2,583 万 5 千円で、予算現額 22 億 7,006 万円に対する執行率は 93.6 % となり、前年度支出済額と比べると、2 億 9,362 万 8 千円 (12.1 %) の減少となっている。

支出済額の主なものは負担金補助及び交付金 15 億 6,474 万 2 千円、委託料 2 億 749 万 7 千円、給料 1 億 4,886 万円である。

不用額は 1 億 4,422 万 5 千円で、主なものは負担金補助及び交付金 8,500 万 4 千円、委託料 3,747 万 9 千円、工事請負費 1,556 万 9 千円である。

商工費支出済額の歳出総額に占める割合は 4.2 % (前年度 4.1 %) となっている。

## 商 工 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項・目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
商 工 費	2,270,060,000	2,125,835,122	0	144,224,878	93.6	2,419,463,196	△293,628,074	△12.1
商 工 総 務 費	632,627,000	590,975,860	0	41,651,140	93.4	598,353,225	△7,377,365	△1.2
商 工 振 興 費	1,454,565,000	1,368,551,620	0	86,013,380	94.1	1,693,754,317	△325,202,697	△19.2
観 光 費	182,868,000	166,307,642	0	16,560,358	90.9	127,355,654	38,951,988	30.6
計	2,270,060,000	2,125,835,122	0	144,224,878	93.6	2,419,463,196	△293,628,074	△12.1

### 第 45 款 土 木 費

支出済額は 41 億 6,050 万円で、予算現額 47 億 8,424 万円に対する執行率は 87.0 %となり、前年度支出済額と比べると、3 億 83 万 5 千円 (6.7 %) の減少となっている。

支出済額の主なものは負担金補助及び交付金 22 億 2,488 万 1 千円、工事請負費 5 億 6,446 万 5 千円、委託料 5 億 1,104 万 9 千円である。

翌年度繰越額は 5 億 6,304 万 4 千円で、その内訳は交通安全対策事業 2 億 1,445 万 5 千円、橋りょう新設改良事業 1 億 671 万 2 千円、総社川崎線 (山北工区) 整備事業 1 億 558 万 2 千円等である。

不用額は 6,069 万 6 千円で、主なものは負担金補助及び交付金 2,166 万 3 千円、委託料 1,207 万円、工事請負費 948 万 1 千円である。

土木費支出済額の歳出総額に占める割合は 8.3 % (前年度 7.6 %) となっている。

土 木 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項・目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
土木管理費	250,986,000	249,539,150	0	1,446,850	99.4	262,702,219	△ 13,163,069	△ 5.0
土木総務費	250,726,000	249,294,312	0	1,431,688	99.4	262,519,824	△ 13,225,512	△ 5.0
災害対策費	260,000	244,838	0	15,162	94.2	182,395	62,443	34.2
道路橋りょう費	1,544,238,000	1,118,192,988	413,465,000	12,580,012	72.4	1,334,315,817	△ 216,122,829	△ 16.2
道路橋りょう 総務費	152,377,000	149,105,419	0	3,271,581	97.9	144,202,235	4,903,184	3.4
道路維持費	223,081,000	222,987,837	0	93,163	100.0	179,852,442	43,135,395	24.0
道路新設 改良費	917,703,000	601,802,596	306,753,000	9,147,404	65.6	843,815,791	△ 242,013,195	△ 28.7
橋りょう 維持費	1,500,000	1,474,000	0	26,000	98.3	1,885,200	△ 411,200	△ 21.8
橋りょう 新設改良費	249,577,000	142,823,136	106,712,000	41,864	57.2	164,560,149	△ 21,737,013	△ 13.2
河川費	25,144,000	21,712,780	0	3,431,220	86.4	22,075,981	△ 363,201	△ 1.6
河川総務費	25,144,000	21,712,780	0	3,431,220	86.4	22,075,981	△ 363,201	△ 1.6
都市計画費	2,879,879,000	2,688,400,850	149,579,000	41,899,150	93.4	2,744,889,089	△ 56,488,239	△ 2.1
都市計画 総務費	291,982,000	269,400,400	13,997,000	8,584,600	92.3	205,251,069	64,149,331	31.3
市街地 再開費	11,947,000	11,946,701	0	299	100.0	11,946,701	0	0.0
都市再 整備費	112,666,000	74,936,483	30,000,000	7,729,517	66.5	121,421,669	△ 46,485,186	△ 38.3
街路事業費	253,357,000	147,007,012	105,582,000	767,988	58.0	159,227,867	△ 12,220,855	△ 7.7
下水道費	2,030,202,000	2,019,268,143	0	10,933,857	99.5	2,033,853,216	△ 14,585,073	△ 0.7
都市 下水道費	2,480,000	1,931,247	0	548,753	77.9	890,507	1,040,740	116.9
公園管理費	177,245,000	163,910,864	0	13,334,136	92.5	212,298,060	△ 48,387,196	△ 22.8
住宅費	83,993,000	82,653,835	0	1,339,165	98.4	97,351,875	△ 14,698,040	△ 15.1
住宅管理費	83,993,000	82,653,835	0	1,339,165	98.4	97,351,875	△ 14,698,040	△ 15.1
計	4,784,240,000	4,160,499,603	563,044,000	60,696,397	87.0	4,461,334,981	△ 300,835,378	△ 6.7

## 第 50 款 消 防 費

支出済額は 18 億 2,765 万 5 千円で、予算現額 18 億 3,041 万 6 千円に対する執行率は 99.8 %となり、前年度支出済額と比べると、3,988 万 8 千円 (2.1 %) の減少となっている。

支出済額の主なものは負担金補助及び交付金 16 億 9,434 万 8 千円、備品購入費 5,214 万 4 千円、報酬 3,492 万 1 千円である。

不用額は 276 万 1 千円で、主なものは備品購入費 94 万 8 千円、工事請負費 72 万円である。消防費支出済額の歳出総額に占める割合は 3.6 % (前年度 3.2 %) となっている。

消 防 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項・目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
消 防 費	円 1,830,416,000	円 1,827,655,345	円 0	円 2,760,655	% 99.8	円 1,867,543,456	円 △ 39,888,111	% △ 2.1
常 備 消 防 費	1,612,685,000	1,612,684,424	0	576	100.0	1,657,841,424	△ 45,157,000	△ 2.7
非 常 備 消 防 費	127,996,000	127,100,925	0	895,075	99.3	126,285,975	814,950	0.6
消 防 施 設 費	84,197,000	82,418,242	0	1,778,758	97.9	78,053,593	4,364,649	5.6
予 防 指 導 対 策 費	5,538,000	5,451,754	0	86,246	98.4	5,362,464	89,290	1.7
計	1,830,416,000	1,827,655,345	0	2,760,655	99.8	1,867,543,456	△ 39,888,111	△ 2.1

## 第 55 款 教 育 費

支出済額は 38 億 7,744 万 5 千円で、予算現額 42 億 1,770 万 6 千円に対する執行率は 91.9 %となり、前年度支出済額と比べると、10 億 222 万 6 千円 (20.5 %) の減少となっている。これは主に、教育総務費の学校 I C T 環境整備事業費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは委託料 8 億 8,781 万円、需用費 5 億 3,425 万円、報酬 5 億 1,453 万 2 千円、給料 5 億 1,165 万 4 千円である。

翌年度繰越額は 1 億 4,449 万 9 千円で、その内訳は、小学校施設整備事業 1 億 1,170 万円、学校管理感染症対策事業 1,689 万円等である。

不用額は 1 億 9,576 万 2 千円で、主なものは工事請負費 7,423 万 1 千円、報酬 1,921 万 4 千円、負担金補助及び交付金 1,828 万 5 千円である。

教育費支出済額の歳出総額に占める割合は 7.7 % (前年度 8.4 %) となっている。

### 教 育 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
教育総務費	円 657,931,000	円 630,972,279	円 2,310,000	円 24,648,721	% 95.9	円 1,318,480,897	円 △687,508,618	% △52.1
小学校費	905,686,000	704,844,017	128,590,000	72,251,983	77.8	619,832,645	85,011,372	13.7
中学校費	265,776,000	244,789,371	6,328,000	14,658,629	92.1	255,348,164	△10,558,793	△4.1
幼稚園費	231,486,000	225,008,188	0	6,477,812	97.2	272,754,369	△47,746,181	△17.5
社会教育費	1,134,908,000	1,065,102,244	4,800,000	65,005,756	93.8	1,220,563,484	△155,461,240	△12.7
保健体育費	1,021,919,000	1,006,728,655	2,471,000	12,719,345	98.5	1,192,691,450	△185,962,795	△15.6
計	4,217,706,000	3,877,444,754	144,499,000	195,762,246	91.9	4,879,671,009	△1,002,226,255	△20.5

### 第 60 款 災害復旧費

支出済額は 1 億 5,463 万 2 千円で、予算現額 2 億 4,733 万 4 千円に対する執行率は 62.5 % となり、前年度支出済額と比べると 2 億 6,010 万 6 千円 (62.7 %) の減少となっている。

支出済額の主なものは工事請負費 1 億 3,444 万 1 千円である。

翌年度繰越額は 6,959 万 1 千円で、その内訳は農地災害復旧事業 4,176 万 3 千円、林業施設災害復旧事業 1,705 万 6 千円、農業用施設災害復旧事業 1,077 万 2 千円である。

不用額は 2,311 万 1 千円で、主なものは工事請負費 2,148 万 3 千円である。

災害復旧費支出済額の歳出総額に占める割合は 0.3 % (前年度 0.7 %) となっている。

### 災 害 復 旧 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
農林水産施設 災害復旧費	円 241,334,000	円 154,631,955	円 69,591,000	円 17,111,045	% 64.1	円 259,975,317	円 △105,343,362	% △ 40.5
土木施設 災害復旧費	6,000,000	0	0	6,000,000	0.0	79,418,416	△79,418,416	△ 100.0
文教施設 災害復旧費	—	—	—	—	—	75,343,962	△75,343,962	△ 100.0
計	247,334,000	154,631,955	69,591,000	23,111,045	62.5	414,737,695	△260,105,740	△ 62.7

## 第 65 款 公 債 費

支出済額は 58 億 9,446 万 5 千円で、予算現額 58 億 9,743 万 2 千円に対する執行率は 99.9 %となり、前年度支出済額と比べると、1 億 1,868 万 2 千円 (2.0 %) の減少となっている。

支出済額は、市債元金 57 億 5,628 万 3 千円、市債利子 1 億 3,814 万 7 千円、一時借入金利子 3 万 4 千円となっている。

不用額は 296 万 7 千円である。

公債費支出済額の歳出総額に占める割合は 11.7 % (前年度 10.3 %) となっている。

なお、一時借入金利子は基金繰替運用利子であり、外部からの一時借入はなかった (一時借入金の借入限度額 60 億円)。

公 債 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
公債費	円 5,897,432,000	円 5,894,464,798	円 0	円 2,967,202	% 99.9	円 6,013,146,903	円 △118,682,105	% △2.0
計	5,897,432,000	5,894,464,798	0	2,967,202	99.9	6,013,146,903	△118,682,105	△2.0

公 債 費 年 度 比 較 表

区分 年度	市 債			一時借入 金等利子	公 債 事務費	合 計	指 数
	償 還 元 金	利 子	計				
H30	円 5,670,865,192	円 273,561,733	円 5,944,426,925	円 77,501	円 219,888	円 5,944,724,314	100.0
R元	5,635,385,397	223,607,199	5,858,992,596	112,118	222,180	5,859,326,894	98.6
R2	5,838,314,262	174,554,430	6,012,868,692	35,331	242,880	6,013,146,903	101.2
R3	5,756,283,498	138,147,110	5,894,430,608	34,190	0	5,894,464,798	99.2

(注) 指数は平成 30 年度を 100.0 としている。

## 第 70 款 諸支出金

支出済額は 4 億 2,092 万 7 千円で、予算現額 4 億 3,170 万 8 千円に対する執行率は 97.5 %となり、前年度支出済額と比べると、2 億 627 万 5 千円 (32.9 %) の減少となっている。

支出済額は、繰出金 3 億 2,285 万 6 千円、負担金補助及び交付金 8,980 万 2 千円、投資及び出資金 826 万 9 千円である。

不用額は 1,078 万 1 千円で、主なものは投資及び出資金 1,076 万 8 千円である。

諸支出金支出済額の歳出総額に占める割合は 0.8 % (前年度 1.1 %) となっている。

### 諸 支 出 金 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項・目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
公営企業費	108,852,000	98,070,867	0	10,781,133	90.1	302,805,864	△ 204,734,997	△ 67.6
水道事業費	83,834,000	83,833,089	0	911	100.0	288,518,043	△ 204,684,954	△ 70.9
広域水道 事業費	25,018,000	14,237,778	0	10,780,222	56.9	14,287,821	△ 50,043	△ 0.4
開発公社費	322,856,000	322,855,764	0	236	100.0	324,395,330	△ 1,539,566	△ 0.5
開発公社費	322,856,000	322,855,764	0	236	100.0	324,395,330	△ 1,539,566	△ 0.5
計	431,708,000	420,926,631	0	10,781,369	97.5	627,201,194	△ 206,274,563	△ 32.9

### 第 80 款 予 備 費

当年度は充用がなく、全額が不用となっている。

### 予 備 費 充 用 状 況 表

区 分 年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
	円	円	円	円	%
令和 3 年度	50,000,000	0	0	50,000,000	-
令和 2 年度	50,000,000	0	0	50,000,000	-
差 引 増 減	0	0	0	0	-

### ウ 節 別 明 細 に つ い て

執行科目である節の区分別支出済額の主なものは負担金補助及び交付金 132 億 392 万 2 千円（構成比 26.2 %）、扶助費 78 億 8,500 万円（構成比 15.7 %）、委託料 69 億 5,640 万 7 千円（構成比 13.8 %）、償還金利子及び割引料 62 億 1,852 万 1 千円（構成比 12.4 %）、繰出金 33 億 2,081 万 9 千円（構成比 6.6 %）である。（付表 第 10 表参照）

前年度決算額と比べ増加している主なものは委託料 6 億 6,387 万 6 千円（10.6 %）、積立金 4 億 6,582 万 7 千円（187.4 %）、役務費 3 億 1,724 万 7 千円（54.9 %）、扶助費 1 億 3,283 万 2 千円（1.7 %）である。一方、減少している主なものは負担金補助及び交付金 79 億 1,455 万 2 千円（37.5 %）、工事請負費 6 億 8,323 万 7 千円（27.2 %）、備品購入費 3 億 9,854 万 4 千円（77.2 %）である。

## エ 使途別分類について

使途別決算状況は、物件費 326 億 7,433 万 4 千円（構成比 64.9 %）、その他経費 103 億 9,930 万 5 千円（構成比 20.7 %）、人件費 72 億 6,674 万 1 千円（構成比 14.4 %）である。（付表 第 8 表参照）

決算額を使途別に分類し、年度別に比較すると、次表のとおりである。

人件費は前年度に比べ 2 億 8,430 万 5 千円（3.8 %）の減少となっている。

物件費は前年度に比べ 82 億 575 万 4 千円（20.1 %）の減少となっている。

その他経費は、前年度に比べ 4 億 1,270 万円（4.1 %）の増加となっている。

歳 出 使 途 別 ・ 年 度 別 比 較 表

区分 年度	人 件 費				物 件 費				そ の 他		合 計
	直接人件費	間接人件費	計		事務事業費	そ の 他	計		その他経費		
	金 額	金 額	金 額	構成 比率	金 額	金 額	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	%	千円
H30	5,864,601	1,114,551	6,979,152	14.3	15,151,210	16,731,028	31,882,238	65.2	10,028,293	20.5	48,889,683
R元	6,022,259	1,117,931	7,140,190	14.5	15,035,436	17,378,054	32,413,490	65.8	9,710,565	19.7	49,264,245
R02	6,442,246	1,108,800	7,551,046	12.9	11,650,074	29,230,014	40,880,088	70.0	9,986,605	17.1	58,417,739
R03	6,162,705	1,104,036	7,266,741	14.4	11,451,144	21,223,190	32,674,334	64.9	10,399,305	20.7	50,340,380

（注）経費区分は、各節を次のとおり分類したものである。

直接人件費・・・報酬、給料、職員手当等

間接人件費・・・共済費、災害補償費、恩給及び退職年金

事務事業費・・・賃金、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、  
工事請負費、原材料費、公有財産購入費、備品購入費

物件費その他・・・負担金補助及び交付金、扶助費、補償補填及び賠償金

その他経費・・・貸付金、償還金利息及び割引料、投資及び出資金、積立金、寄附金、公課費、繰出金



### 3 特別会計

#### (1) 磯野計記念奨学金特別会計

予算現額 678 万 7 千円に対する決算額は、歳入 678 万 8 千円、歳出 48 万円で、歳入歳出差引額 630 万 8 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 100.0 %となっており、前年度からの繰越金 624 万 4 千円、返還金 54 万円、財産収入（基金利子） 3 千円である。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財産収入	3,000	3,354	3,354	111.8	100.0	0	0	3,585	△ 231	△ 6.4
返還金	540,000	540,000	540,000	100.0	100.0	0	0	540,000	0	0.0
繰越金	6,244,000	6,244,263	6,244,263	100.0	100.0	0	0	6,180,678	63,585	1.0
計	6,787,000	6,787,617	6,787,617	100.0	100.0	0	0	6,724,263	63,354	0.9

支出済額は、予算現額に対し執行率 7.1 %となっており、奨学貸付金 48 万円である。当年度は 1 人に貸し付けられている。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
奨学貸付金	480,000	480,000	0	0	100.0	480,000	0	0.0
予備費	6,307,000	0	0	6,307,000	0.0	0	0	—
計	6,787,000	480,000	0	6,307,000	7.1	480,000	0	0.0

## (2) 食肉処理センター特別会計

予算現額 8,047 万円に対する決算額は、歳入歳出ともに 8,032 万 7 千円となっている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 99.8%となっており、一般会計からの繰入金 6,296 万 1 千円、事業収入（食肉処理センター使用料） 1,736 万 6 千円である。

収入済額を前年度と比較すると、240 万 4 千円（3.1%）の増加となっている。これは主に、一般会計からの繰入金が 236 万 3 千円（3.9%）増加したことによるものである。

### 歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
事業収入	14,029,000	17,366,400	17,366,400	123.8	100.0	0	0	17,325,390	41,010	0.2
繰入金	66,440,000	62,960,756	62,960,756	94.8	100.0	0	0	60,597,866	2,362,890	3.9
諸収入	1,000	0	0	0.0	—	0	0	0	0	—
計	80,470,000	80,327,156	80,327,156	99.8	100.0	0	0	77,923,256	2,403,900	3.1

と殺頭数及び事業収入の年度別比較は、次表のとおりとなっている。

### と殺頭数及び事業収入年度別比較表

と殺頭数				事業収入			
内訳 年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	内訳 年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度
	頭	頭	頭		円	円	円
牛	3,394	3,402	3,004	と室解体室使用料	11,711,060	11,693,770	10,220,430
馬	0	0	1	冷蔵庫使用料	2,810,600	2,795,420	2,375,740
豚	460	399	331	皮置場使用料	673,200	673,200	667,080
山羊・綿羊	0	0	0	内臓処理室使用料	2,171,540	2,163,000	1,889,310
				枝肉処理室使用料	0	0	0
				取引室使用料	0	0	0
計	3,854	3,801	3,336	計	17,366,400	17,325,390	15,152,560
指数	115.5	113.9	—	指数	114.6	114.3	—

(注) 指数は令和元年度を 100.0 としている。

支出済額は、予算現額に対し執行率 99.8%となっており、業務費 8,032 万 7 千円（施設管理等委託料 7,023 万 6 千円ほか）である。

支出済額を前年度と比較すると、240 万 4 千円（3.1%）の増加となっている。これは主に、施設管理等委託料が 491 万円（6.5%）減少したものの、修繕料が 740 万 3 千円（1,246.3%）増加したことによるものである。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
業 務 費	80,470,000	80,327,156	0	142,844	99.8	77,923,256	2,403,900	3.1
計	80,470,000	80,327,156	0	142,844	99.8	77,923,256	2,403,900	3.1

### （3）国民健康保険特別会計

予算現額 97 億 818 万円に対する決算額は、歳入 96 億 1,897 万 5 千円、歳出 95 億 3,000 万 8 千円で、歳入歳出差引額 8,896 万 7 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 99.1%で、8,920 万 5 千円の減となっている。主なものは県支出金 69 億 1,174 万 2 千円、国民健康保険料 16 億 4,966 万 9 千円、繰入金 8 億 8,169 万 3 千円、繰越金 1 億 5,146 万 3 千円である。

収入済額を前年度と比較すると、8,779 万 8 千円（0.9%）の増加となっている。これは主に、国民健康保険料が 2,225 万 4 千円（1.3%）、繰入金が 1,636 万 8 千円（1.8%）減少したものの、県支出金が 7,943 万 4 千円（1.2%）、繰越金が 6,315 万円（71.5%）増加したことによるものである。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
国民 健康 保険料	円 1,624,940,000	円 1,787,586,838	円 (2,490,765) 1,649,668,841	% 101.4	% 92.1	円 15,111,233	円 125,297,529	円 (4,027,505) 1,671,923,140	円 △ 22,254,299	% △ 1.3
国民 健康 保険税	6,000	342,980	(0) 0	0.0	0.0	342,980	0	(0) 0	0	-
使用料 及び 手数料	950,000	792,590	(2,800) 795,390	83.4	100.0	0	0	(2,400) 886,450	△ 91,060	△ 10.3
国庫 支出金	2,934,000	2,933,000	2,933,000	100.0	100.0	0	0	10,743,000	△ 7,810,000	△ 72.7
県支出金	7,012,193,000	6,911,741,731	6,911,741,731	98.6	100.0	0	0	6,832,307,493	79,434,238	1.2
財産 収入	701,000	700,303	700,303	99.9	100.0	0	0	465,598	234,705	50.4
繰入金	892,463,000	881,692,970	881,692,970	98.8	100.0	0	0	898,060,844	△ 16,367,874	△ 1.8
繰越金	151,462,000	151,462,594	151,462,594	100.0	100.0	0	0	88,312,955	63,149,639	71.5
諸収入	22,531,000	22,104,945	(1,400) 19,980,442	88.7	90.4	0	2,125,903	(1,600) 28,477,729	△ 8,497,287	△ 29.8
計	9,708,180,000	9,759,357,951	(2,494,965) 9,618,975,271	99.1	98.5	15,454,213	127,423,432	(4,031,505) 9,531,177,209	87,798,062	0.9

(注) 収入済額欄の( )内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の国民健康保険料の収納率は、現年度分 96.4 %、滞納繰越分 41.2 %、全体で 92.1 %（前年度 90.9 %）となっており、国民健康保険税は滞納繰越分のみで収納率は 0.0 %（前年度 同率）となっている。

当年度の不納欠損額は 1,545 万 4 千円（国民健康保険料 1,511 万 1 千円、国民健康保険税 34 万 3 千円）で、前年度と比較して 1,261 万 1 千円（44.9 %）の減少となっている。

収入未済額は 1 億 2,742 万 3 千円（国民健康保険料 1 億 2,529 万 8 千円、諸収入 212 万 6 千円）で、前年度と比較して 1,483 万 3 千円（10.4 %）の減少となっている。

#### 年度別国民健康保険料収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合計 収納率
		円	円	円	円	%	%
H30	現年度分	1,667,196,360	(1,204,356) 1,577,286,154	0	91,114,562	94.5	88.1
	滞納繰越分	202,777,944	(13,100) 70,659,273	34,483,883	97,647,888	34.8	
R元	現年度分	1,644,708,870	(2,553,596) 1,565,288,425	6,280	81,967,761	95.0	89.2
	滞納繰越分	182,408,310	(28,531) 67,656,465	30,418,701	84,361,675	37.1	
R2	現年度分	1,672,544,950	(3,909,935) 1,605,902,503	0	70,552,382	95.8	90.9
	滞納繰越分	162,919,136	(117,570) 66,020,637	27,771,790	69,244,279	40.5	
R3	現年度分	1,650,795,630	(2,454,655) 1,593,229,507	0	60,020,778	96.4	92.1
	滞納繰越分	136,791,208	(36,110) 56,439,334	15,111,233	65,276,751	41.2	

（注）収入済額欄の（ ）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

#### 年度別国民健康保険税収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		円	円	円	円	%
R2	滞納繰越分	342,980	0	0	342,980	0.0
R3	滞納繰越分	342,980	0	342,980	0	0.0

支出済額は、予算現額に対し執行率 98.2 %で、主なものは保険給付費 67 億 9,290 万 9 千円、国民健康保険事業費納付金 21 億 7,543 万 9 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、1 億 5,029 万 3 千円 (1.6 %) の増加となっている。これは主に、総務費が 6,046 万 2 千円 (26.8 %) 減少したものの、保険給付費が 1 億 2,651 万 4 千円 (1.9 %)、基金積立金が 5,537 万 8 千円 (23.0 %)、国民健康保険事業費納付金が 2,922 万 5 千円 (1.4 %) 増加したことによるものである。

不用額は 1 億 7,817 万 2 千円で、主なものは保険給付費 1 億 3,161 万円、保健事業費 2,085 万 8 千円、予備費 2,000 万円である。

### 歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総務費	169,451,000	165,548,992	0	3,902,008	97.7	226,011,406	△ 60,462,414	△ 26.8
保険給付費	6,924,519,000	6,792,908,724	0	131,610,276	98.1	6,666,394,972	126,513,752	1.9
共同事業 拠出金	5,000	168	0	4,832	3.4	1,950	△ 1,782	△ 91.4
国民健康保 険事業費 納付金	2,175,441,000	2,175,438,904	0	2,096	100.0	2,146,213,487	29,225,417	1.4
保健事業費	89,057,000	68,199,246	0	20,857,754	76.6	67,677,440	521,806	0.8
基金積立金	295,844,000	295,843,303	0	697	100.0	240,465,598	55,377,705	23.0
諸支出金	33,863,000	32,068,520	0	1,794,480	94.7	32,949,762	△ 881,242	△ 2.7
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	0	0	—
計	9,708,180,000	9,530,007,857	0	178,172,143	98.2	9,379,714,615	150,293,242	1.6

当年度末の被保険者の世帯状況は 12,130 世帯で、前年度より 165 世帯 (1.3 %) 減少し、被保険者数は 17,859 人で前年度より 386 人 (2.1 %) 減少している。1 人当たりの医療費は 434,998 円で、前年度に比べ 12,842 円 (3.0 %) 増加している。

出産育児一時金は 47 件、葬祭費は 139 件が給付されている。

国民健康保険事業基金は、基金から生じた果実 70 万円を含め 2 億 9,584 万 3 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 9 億 3,519 万 8 千円となっている。

国民健康保険給付費年度別比較表

年度 項目	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
療養給付費	円 5,838,005,057	97.6	円 5,698,738,129	95.3	円 5,981,491,859	—
療養費	26,583,481	85.1	28,078,010	89.9	31,223,014	—
審査支払手数料	21,245,312	97.0	20,474,880	93.5	21,893,895	—
高額療養費	880,291,761	97.3	889,770,453	98.3	904,955,125	—
移送費	0	—	26,120	—	0	—
出産育児諸費	19,451,820	105.6	22,731,880	123.4	18,426,990	—
葬祭費	6,950,000	105.3	6,550,000	99.2	6,600,000	—
傷病手当金	381,293	—	25,500	—	0	—
計	6,792,908,724	97.5	6,666,394,972	95.7	6,964,590,883	—

(注) 指数は令和元年度を 100.0 としている。

(4) 公共用地取得事業特別会計

予算現額 1,106 万 9 千円に対する決算額は、歳入歳出ともに 106 万 9 千円となっている。収入済額は、予算現額に対し収入率 9.7 %となっており、主なものは津山広域バスセンター跡地の財産貸付収入 106 万 4 千円である。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比 %	調定 対比 %				金額	比率
財産収入	円 1,069,000	円 1,068,689	円 1,068,689	100.0	100.0	円 0	円 0	円 1,063,964	円 4,725	% 0.4
市債	10,000,000	0	0	0.0	—	0	0	0	0	—
計	11,069,000	1,068,689	1,068,689	9.7	100.0	0	0	1,063,964	4,725	0.4

支出済額は、予算現額に対し執行率 9.7 %となっており、一般会計への繰出金 106 万 9 千円である。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
公共用地 取得費	円 10,000,000	円 0	円 0	円 10,000,000	% 0.0	円 0	円 0	% —
繰出金	1,069,000	1,068,689	0	311	100.0	1,063,964	4,725	0.4
計	11,069,000	1,068,689	0	10,000,311	9.7	1,063,964	4,725	0.4

### (5) 奨学金特別会計

予算現額 929 万 7 千円に対する決算額は、歳入 929 万 8 千円、歳出 879 万 6 千円で、歳入歳出差引額 50 万 2 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 100.0 %となっており、主なものは貸付返還金 486 万 8 千円、奨学基金からの繰入金 387 万 4 千円である。

収入未済額は 44 万 5 千円（貸与返還金）で、前年度と比較して 12 万円（21.2 %）の減少となっている。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	%	
財産収入	54,000	54,604	54,604	101.1	100.0	0	0	63,512	△ 8,908	△ 14.0
返 還 金	4,868,000	5,313,000	4,868,000	100.0	91.6	0	445,000	4,367,000	501,000	11.5
繰 入 金	3,874,000	3,874,000	3,874,000	100.0	100.0	0	0	4,354,000	△ 480,000	△ 11.0
繰 越 金	501,000	501,089	501,089	100.0	100.0	0	0	500,577	512	0.1
計	9,297,000	9,742,693	9,297,693	100.0	95.4	0	445,000	9,285,089	12,604	0.1

支出済額は、予算現額に対し執行率 94.6 %となっており、奨学貸付金 879 万 6 千円である。当年度は 26 人（内新規 7 人）に貸し付けられている。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
奨学貸付金	8,796,000	8,796,000	0	0	100.0	8,784,000	12,000	0.1
予 備 費	501,000	0	0	501,000	0.0	0	0	—
計	9,297,000	8,796,000	0	501,000	94.6	8,784,000	12,000	0.1



## (6) 介護保険特別会計

予算現額 107 億 7,792 万 5 千円に対する決算額は、歳入 108 億 2,031 万 5 千円、歳出 103 億 3,895 万円で、歳入歳出差引額 4 億 8,136 万 4 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 100.4%で、4,239 万円の増となっている。主なものは支払基金交付金 26 億 6,319 万 5 千円、国庫支出金 26 億 1,948 万 3 千円、保険料 20 億 6,188 万 2 千円、繰入金 16 億 5,113 万 1 千円、県支出金 15 億 5,122 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、2 億 170 万 8 千円 (1.9%) の増加となっている。これは主に、繰入金が増加したものの、繰越金が減少したものの、繰越金が 1 億 4,252 万 8 千円 (111.4%)、国庫支出金が 8,606 万 3 千円 (3.4%)、保険料が 3,378 万 6 千円 (1.7%)、県支出金が 2,324 万 5 千円 (1.5%) 増加したことによるものである。

### 歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
保険料	2,035,052,000	2,078,078,364	(2,874,400) 2,061,881,931	101.2	99.1	2,269,435	16,801,398	(3,164,390) 2,028,096,057	33,785,874	1.7
使用料及び手数料	315,000	284,810	(880) 285,690	90.4	100.0	0	0	(640) 306,880	△ 21,190	△ 6.9
国庫支出金	2,497,136,000	2,619,482,540	2,619,482,540	104.9	100.0	0	0	2,533,419,187	86,063,353	3.4
支払基金交付金	2,713,114,000	2,663,195,000	2,663,195,000	98.2	100.0	0	0	2,688,980,068	△ 25,785,068	△ 1.0
県支出金	1,546,740,000	1,551,219,982	1,551,219,982	100.3	100.0	0	0	1,527,974,841	23,245,141	1.5
財産収入	733,000	732,122	732,122	99.9	100.0	0	0	824,146	△ 92,024	△ 11.2
繰入金	1,712,919,000	1,651,130,700	1,651,130,700	96.4	100.0	0	0	1,707,042,076	△ 55,911,376	△ 3.3
繰越金	270,425,000	270,425,240	270,425,240	100.0	100.0	0	0	127,896,754	142,528,486	111.4
諸収入	1,491,000	10,348,863	1,961,524	131.6	19.0	0	8,387,339	4,066,418	△ 2,104,894	△ 51.8
計	10,777,925,000	10,844,897,621	(2,875,280) 10,820,314,729	100.4	99.7	2,269,435	25,188,737	(3,165,030) 10,618,606,427	201,708,302	1.9

(注) 収入済額欄の( )内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の介護保険料の収納率は、現年度分 99.6 %、滞納繰越分 42.8 %、全体で 99.1 %（前年度 98.8 %）となっている。

不納欠損額は 226 万 9 千円で、前年度と比較して 317 万円（58.3 %）の減少、収入未済額は 2,518 万 9 千円（保険料 1,680 万 1 千円、諸収入 838 万 7 千円）で、前年度と比較して 639 万 1 千円（34.0 %）の増加となっている。

### 年度別介護保険料収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合計 収納率
		円	円	円	円	%	%
R元	現年度分	2,046,944,291	(2,365,217) 2,036,765,928	17,110	12,526,470	99.4	98.5
	滞納繰越分	27,815,391	8,770,735	6,046,578	12,998,078	31.5	
R2	現年度分	2,023,535,367	(3,160,390) 2,017,353,643	0	9,342,114	99.5	98.8
	滞納繰越分	25,427,875	(4,000) 10,742,414	5,439,109	9,250,352	42.2	
R3	現年度分	2,059,549,253	(2,874,400) 2,053,946,061	0	8,477,592	99.6	99.1
	滞納繰越分	18,529,111	7,935,870	2,269,435	8,323,806	42.8	

（注）収入済額欄の（ ）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

支出済額は、予算現額に対し執行率 95.9 %で、主なものは保険給付費 97 億 2,377 万 8 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、923 万 1 千円（0.1 %）の減少となっている。これは主に、諸支出金が 5,405 万 5 千円（223.0 %）増加したものの、保険給付費が 5,396 万 7 千円（0.6 %）、総務費が 932 万 2 千円（3.5 %）減少したことによるものである。

不用額は 4 億 3,897 万 5 千円で、主なものは保険給付費 3 億 3,787 万 2 千円、予備費 5,000 万円、地域支援事業費 4,071 万 2 千円である。

### 歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総務費	269,170,000	259,630,268	0	9,539,732	96.5	268,952,106	△ 9,321,838	△ 3.5
地域支援 事業費	317,228,000	276,516,474	0	40,711,526	87.2	276,420,839	95,635	0.0
保険給付費	10,061,650,000	9,723,778,077	0	337,871,923	96.6	9,777,745,493	△ 53,967,416	△ 0.6
基金積立金	733,000	732,122	0	878	99.9	824,146	△ 92,024	△ 11.2
諸支出金	79,144,000	78,293,295	0	850,705	98.9	24,238,603	54,054,692	223.0
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0	0	—
計	10,777,925,000	10,338,950,236	0	438,974,764	95.9	10,348,181,187	△ 9,230,951	△ 0.1

当年度の保険給付の状況をみると、介護認定者は当年度末現在 6,115 人で、前年度より 69 人 (1.1%) 減少している。主な給付は、介護サービス等諸費 89 億 2,688 万 9 千円である。

なお、当年度末の被保険者数は 62,208 人で、この内訳は、第 1 号被保険者 (65 歳以上) 30,620 人、第 2 号被保険者 (40~64 歳) 31,588 人である。被保険者 1 人当たりの介護費は 156,175 円で、前年度に比べ 267 円 (0.2%) 減少しており、介護認定者 1 人当たりの介護費は 1,588,776 円で、前年度より 8,016 円 (0.5%) 増加している。

介護給付費等準備基金は、基金から生じた果実 73 万 2 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 6 億 7,730 万 3 千円となっている。

介護保険給付費年度別比較表

年度 項目	令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
	円		円		円	
介護サービス等諸費	8,926,889,042	101.7	8,908,685,363	101.5	8,776,572,222	—
審査支払手数料	9,194,587	92.5	9,953,521	100.1	9,939,664	—
高額介護サービス等費	214,102,108	103.1	219,655,831	105.7	207,763,963	—
高額医療合算 介護サービス等費	37,949,601	104.5	35,052,118	96.5	36,323,156	—
特定入所者 介護サービス等費	287,218,784	83.6	350,290,644	102.0	343,519,701	—
介護予防サービス等諸費	248,423,955	101.8	254,108,016	104.2	243,931,294	—
合計	9,723,778,077	101.1	9,777,745,493	101.7	9,618,050,000	—

(注) 指数は令和元年度を 100.0 としている。

#### (7) 後期高齢者医療特別会計

予算現額 13 億 8,204 万 8 千円に対する決算額は、歳入 13 億 8,242 万 3 千円、歳出 13 億 7,854 万 3 千円で、歳入歳出差引額 388 万円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 100.0%で、37 万 5 千円の増となっている。主なものは後期高齢者医療保険料 9 億 7,926 万 5 千円、繰入金 4 億 217 万 9 千円である。

収入済額を前年度と比較すると、1,283 万円 (0.9%) の増加となっている。これは主に、繰越金が 146 万 4 千円 (99.9%)、繰入金が 109 万 9 千円 (0.3%) 減少したものの、後期高齢者医療保険料が 1,595 万 3 千円 (1.7%) 増加したことによるものである。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	差引増減	
			金額	予算対比	調定対比				金額	比率
後期高齢者医療保険料	円 975,413,000	円 984,707,851	円 (877,640) 979,264,708	% 100.3	% 99.4	円 481,340	円 5,839,443	円 (1,020,900) 963,311,489	円 15,953,219	% 1.7
使用料及び手数料	163,000	140,880	(400) 141,280	86.4	100.0	0	0	(240) 135,455	5,825	4.3
国庫支出金	0	0	0	-	-	0	0	165,000	△ 165,000	△ 100.0
繰入金	403,280,000	402,178,727	402,178,727	99.7	100.0	0	0	403,277,530	△ 1,098,803	△ 0.3
繰越金	2,000	1,519	1,519	76.0	100.0	0	0	1,465,995	△ 1,464,476	△ 99.9
諸収入	3,190,000	837,255	837,255	26.2	100.0	0	0	1,237,950	△ 400,695	△ 32.4
計	1,382,048,000	1,387,866,232	(878,040) 1,382,423,489	100.0	99.5	481,340	5,839,443	(1,021,140) 1,369,593,419	12,830,070	0.9

(注) 収入済額欄の( )内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分 99.8 %、滞納繰越分 42.6 %、全体で 99.4 % (前年度 99.1 %) となっている。

不納欠損額は 48 万 1 千円で前年度と比較して 68 万 6 千円 (58.8 %) の減少、収入未済額は 583 万 9 千円で、前年度と比較して 126 万 1 千円 (17.8 %) の減少となっている。

後期高齢者医療保険料年度別収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合計 収納率
R元	現年度分	円 938,539,100	円 (1,089,800) 935,402,496	円 0	円 4,226,404	% 99.5	% 99.0
	滞納繰越分	7,652,429	2,741,313	809,480	4,101,636	35.8	
R2	現年度分	962,230,200	(1,020,900) 960,093,379	0	3,157,721	99.7	99.1
	滞納繰越分	8,327,340	3,218,110	1,167,000	3,942,230	38.6	
R3	現年度分	977,640,600	(877,640) 976,253,897	0	2,264,343	99.8	99.4
	滞納繰越分	7,067,251	3,010,811	481,340	3,575,100	42.6	

(注) 収入済額欄の( )内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

支出済額は、予算現額に対し執行率 99.7 %で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 13 億 3,997 万 3 千円（保険料等負担金 12 億 9,620 万 3 千円、共通経費負担金 4,377 万円）である。

支出済額を前年度と比較すると、895 万 1 千円（0.7 %）の増加となっている。これは主に、総務費が 241 万 9 千円（6.0 %）減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が 1,170 万 2 千円（0.9 %）増加したことによるものである。

不用額は 350 万 5 千円で、主なものは諸支出金 248 万円、総務費 98 万 5 千円である。

### 歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総務費	38,935,000	37,950,179	0	984,821	97.5	40,368,769	△ 2,418,590	△ 6.0
後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,340,013,000	1,339,972,790	0	40,210	100.0	1,328,270,451	11,702,339	0.9
諸支出金	3,100,000	620,080	0	2,479,920	20.0	952,680	△ 332,600	△ 34.9
計	1,382,048,000	1,378,543,049	0	3,504,951	99.7	1,369,591,900	8,951,149	0.7

当年度末の被保険者数は 16,323 人で、前年度より 171 人（1.1 %）増加している。被保険者 1 人当たりの医療費は 990,333 円で、前年度に比べ 22,918 円（2.4 %）増加している。

### （8）土地開発公社清算事業特別会計

予算現額 13 億 3,110 万 7 千円に対する決算額は、歳入歳出ともに 13 億 3,110 万 6 千円となっている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 100.0 %で、財産収入 10 億 825 万円（津山産業・流通センター宅盤売払収入 9 億 8,438 万 3 千円など）、繰入金 3 億 2,285 万 6 千円である。

収入済額を前年度と比較すると、9 億 5,158 万 3 千円（250.7 %）の増加となっている。これは主に、財産収入が 9 億 5,312 万 2 千円（1,728.9 %）増加したことによるものである。

### 歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財産収入	1,008,251,000	1,008,250,373	1,008,250,373	100.0	100.0	0	0	55,128,100	953,122,273	1,728.9
繰入金	322,856,000	322,855,764	322,855,764	100.0	100.0	0	0	324,395,330	△ 1,539,566	△ 0.5
計	1,331,107,000	1,331,106,137	1,331,106,137	100.0	100.0	0	0	379,523,430	951,582,707	250.7

支出済額は、予算現額に対し執行率 100.0 %で、清算事業費 9 億 8,456 万 4 千円（第三セクター等改革推進債償還基金積立金）、公債費 3 億 4,654 万 2 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、9 億 5,158 万 3 千円（250.7 %）の増加となっている。これは主に、清算事業費が 9 億 5,312 万 2 千円（3,031.4 %）増加したことによるものである。

当年度の市債は、一般会計からの繰入れにより 3 億 1,165 万 8 千円を償還し、当年度末現在高は 62 億 7,758 万 7 千円となっている。

第三セクター等改革推進債償還基金については、土地売却収入など 9 億 8,456 万 4 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 15 億 4,218 万 1 千円となっている。

### 歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
清算事業費	984,565,000	984,564,173	0	827	100.0	31,441,900	953,122,273	3,031.4
公債費	346,542,000	346,541,964	0	36	100.0	348,081,530	△ 1,539,566	△ 0.4
計	1,331,107,000	1,331,106,137	0	863	100.0	379,523,430	951,582,707	250.7

## 4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の当年度末現在高は次表のとおりである。

区 分		単位	令和3年度末	令和2年度末	比較増減	
(1) 公有財産	ア 土地	地 積	㎡	55,570,903	55,633,349	△ 62,446
	イ 建物	延 面積	㎡	470,180	470,961	△ 781
	ウ 山林	面 積	㎡	50,047,690	50,046,962	728
		立木推定蓄積量	㎥	849,982	841,567	8,415
	エ 物 権	地 上 権	㎡	1,460,800	1,460,800	0
	オ 無体財産権	商 標 権	件	2	2	0
	カ 有 価 証 券		千円	2,375,934	2,375,934	0
	キ 出資による権利		千円	4,506,949	4,501,803	5,146
(2) 物 品		点	768	772	△ 4	
(3) 債 権		千円	865,586	900,570	△ 34,984	
(4) 基 金	土 地	㎡	156,884	156,884	0	
	貸 付 金	千円	1,000	1,000	0	
	現 金	千円	9,957,419	7,785,229	2,172,190	

(注) 1 「ア 土地」には市所有山林面積を含む。  
2 物品は取得価格が 100 万円以上のものである。

## (1) 公有財産

### ア 土地

土地の当年度末現在高は 55,570,903 m<sup>2</sup>で、前年度末より 62,446 m<sup>2</sup>減少している。これは主に、津山産業・流通センター宅盤の一部売却により 59,608 m<sup>2</sup>、竹之下公会堂の譲渡により 1,688 m<sup>2</sup>減少したためである。

### イ 建物

建物の延面積の当年度末現在高は 470,180 m<sup>2</sup>で、前年度末より 781 m<sup>2</sup>減少している。これは主に、公民館分館（東野介代、西八出、榎、三浦）の譲渡により 615 m<sup>2</sup>減少したためである。

### ウ 山林

山林の当年度末現在高は 50,047,690 m<sup>2</sup>で、前年度末より 728 m<sup>2</sup>増加している。これはその他の施設であった建築物の解体撤去に伴い、区分を山林に変更したためである。

立木推定蓄積量の市有林の当年度末現在高は 849,982 m<sup>3</sup>で、前年度末より 8,415 m<sup>3</sup>増加している。

### エ 物権

物権は分収林における地上権であり、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 1,460,800 m<sup>2</sup>となっている。

### オ 無体財産権

無体財産権は当年度中の増減はなく、「江戸一目図屏風」、「MADE IN TSUYAMA」の商標権 2 件である。

### カ 有価証券

有価証券は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 23 億 7,593 万 4 千円である。

### キ 出資による権利

当年度末における出資金、出捐金の現在高は 45 億 694 万 9 千円で、前年度末より 514 万 6 千円増加している。これは、岡山県広域水道企業団出資金が増加したためである。

## (2) 物品

当年度末における物品のうち、取得価格が 100 万円以上のものの現在高は 768 点で、当年度中の増加は 25 点、減少は 29 点で、前年度末より差引 4 点減少している。

## (3) 債権

当年度末における債権の現在高は 8 億 6,558 万 6 千円で、前年度末より 3,498 万 4 千円減少している。これは主に、つやま和牛創出事業貸付金が新たに計上され 5,283 万 8 千円増加したものの、地域総合整備資金貸付金が 9,016 万 4 千円減少したためである。

#### (4) 基金

基金の当年度末現在高は 99 億 5,741 万 9 千円で、当年度中の増加は 26 億 9,547 万 7 千円、減少は 5 億 2,328 万 7 千円で、前年度末より 21 億 7,219 万円増加している。

各基金の当年度末現在高は次表のとおりである。なお、当年度中に新設または廃止された基金はなかった。

基金の名称	区分	令和3年度末	令和2年度末	差引増減
ふるさと津山サポート基金	現金(千円)	194,914	171,159	23,755
財政調整基金	現金(千円)	4,627,617	4,024,934	602,683
土地開発基金	土地 (㎡)	156,884	156,884	0
	(千円)	(876,837)	(876,837)	(0)
	貸付金(千円)	1,000	1,000	0
	現金(千円)	0	0	0
第三セクター等改革推進債償還基金	現金(千円)	1,542,181	557,617	984,564
磯野計記念奨学基金	現金(千円)	3,000	3,000	0
国民健康保険事業基金	現金(千円)	935,197	639,354	295,843
高額介護サービス等資金貸付基金	貸付金(千円)	0	0	0
	現金(千円)	10,000	10,000	0
文化振興事業基金	現金(千円)	55,544	56,715	△ 1,171
奨学基金	現金(千円)	44,950	48,824	△ 3,874
農業振興事業基金	現金(千円)	25,296	30,720	△ 5,424
人づくり基金	現金(千円)	181,745	183,302	△ 1,557
減債基金	現金(千円)	1,027,261	603,806	423,455
地域福祉基金	現金(千円)	52,549	80,807	△ 28,258
土地改良施設保全対策基金	現金(千円)	27,147	27,226	△ 79
介護給付費等準備基金	現金(千円)	677,303	676,571	732
都市基盤整備事業基金	現金(千円)	1	4,137	△ 4,136
地域づくり基金	現金(千円)	4,086	40,086	△ 36,000
公共施設長寿命化等推進基金	現金(千円)	272,174	367,734	△ 95,560
帰ってきんちゃい若人応援基金	現金(千円)	137,721	154,295	△ 16,574
鉄道遺産等を活用したまちづくり基金	現金(千円)	2,935	2,935	0
つやま森づくり・木材産業活性化基金	現金(千円)	128,798	92,007	36,791
津山市創生推進基金	現金(千円)	7,000	10,000	△ 3,000
合計	土地 (㎡)	156,884	156,884	0
	貸付金(千円)	1,000	1,000	0
	現金(千円)	9,957,419	7,785,229	2,172,190

(注) ( ) は保有している土地に係る取得時の購入額である。



## 5 基金の運用状況

### (1) 土地開発基金

土地開発基金の当年度末の基金総額は 8 億 7,783 万 7 千円で、当年度中の運用収支はなく、基金運用状況は、土地 156,884 m<sup>2</sup> (取得時購入額 8 億 7,683 万 7 千円)、貸付金 100 万円、現金 0 円となっている。

### (2) 高額介護サービス等資金貸付基金

高額介護サービス等資金貸付基金の当年度末の基金額は 1,000 万円で、当年度中の運用収支はなく、基金運用状況は、現金 1,000 万円となっている。

## 6 財産区

当年度における財産区会計全体の予算現額 3,375 万 4 千円に対する決算額は、歳入 3,364 万 7 千円、歳出 329 万 9 千円で、歳入歳出差引額 3,034 万 8 千円は、それぞれ翌年度へ繰り越されている。

歳入歳出予算執行状況総括表

区分 財産区	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引残額
	円	円	%	円	%	円
吉見山	801,000	750,596	93.7	52,779	6.6	697,817
大崎	3,335,000	3,328,992	99.8	1,312,281	39.3	2,016,711
田邑	13,986,000	13,982,427	100.0	447,673	3.2	13,534,754
高田	13,771,000	13,730,927	99.7	595,379	4.3	13,135,548
東一宮	1,330,000	1,326,506	99.7	845,067	63.5	481,439
河辺	531,000	527,703	99.4	45,973	8.7	481,730
計	33,754,000	33,647,151	99.7	3,299,152	9.8	30,347,999

## (1) 歳 入

各財産区の款別収入済額は次表のとおりである。

当年度における各財産区会計の歳入の主なものは吉見山財産区では繰越金 72 万 7 千円、大崎財産区では繰越金 182 万 1 千円、財産収入（土地貸付収入） 150 万 8 千円、田邑財産区では財産収入（土地貸付収入等） 1,000 万 4 千円、繰越金 397 万 9 千円、高田財産区では繰越金 1,372 万 9 千円、東一宮財産区では繰越金 67 万 4 千円、財産収入（土地貸付収入等） 65 万 3 千円、河辺財産区では繰越金 47 万 2 千円である。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

財産区 \ 款	財 産 収 入	寄 付 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	歳入合計額
	円	円	円	円	円	円
吉 見 山	0	23,298	—	727,290	8	750,596
大 崎	1,507,837	—	—	1,821,132	23	3,328,992
田 邑	10,003,806	—	—	3,978,500	121	13,982,427
高 田	1,885	—	—	13,728,912	130	13,730,927
東 一 宮	652,839	—	—	673,660	7	1,326,506
河 辺	55,698	—	—	472,000	5	527,703
計	12,222,065	23,298	0	21,401,494	294	33,647,151

## (2) 歳 出

各財産区の款別支出済額は次表のとおりである。

当年度における各財産区会計の歳出の主なものは吉見山財産区では管理会費の委員報酬 4 万 3 千円、大崎財産区では林業費の林道補修清掃作業委託料 120 万円、管理会費の河辺財産区土地借受料 5 万 2 千円、田邑財産区では林業費の林道補修清掃作業委託料 20 万円、管理会費の委員報酬 13 万 5 千円、高田財産区では林業費の林道補修清掃作業委託料 50 万円、管理会費の委員報酬 8 万 5 千円、東一宮財産区では林業費の林道補修清掃作業委託料 60 万円、管理会費の委員報酬 9 万 2 千円、河辺財産区では管理会費の委員報酬 3 万 6 千円である。

歳出予算執行状況表

款 財産区	管 理 会 費	林 業 費	予 備 費	歳 出 合 計 額
	円	円	円	円
吉 見 山	52,779	0	0	52,779
大 崎	112,281	1,200,000	0	1,312,281
田 邑	205,073	242,600	0	447,673
高 田	95,379	500,000	0	595,379
東 一 宮	174,067	671,000	0	845,067
河 辺	45,973	0	0	45,973
計	685,552	2,613,600	0	3,299,152

(3) 財産に関する調書

財産区における公有財産、基金の当年度末現在高は次表のとおりである。

区 分		単 位	令 和 3 年 度 末	令 和 2 年 度 末	比 較 増 減	
公 有 財 産	土 地	地 積	m <sup>2</sup>	6,601,991	6,601,991	0
	山 林	面 積	m <sup>2</sup>	6,290,447	6,290,447	0
		立木推定蓄積量	m <sup>3</sup>	55,744	55,688	56
	出資による権利		千円	560	560	0
基 金		千円	77,950	77,950	0	

(注)「土地」には財産区所有山林面積を含む。

ア 公有財産

① 土 地

財産区の土地は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 6,601,991 m<sup>2</sup>である。

② 山 林

財産区の山林は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 6,290,447 m<sup>2</sup>である。

財産区有林の立木推定蓄積量の当年度末現在高は 55,744 m<sup>3</sup>で、前年度末より 56 m<sup>3</sup>増加している。

③ 出資による権利

財産区の出資による権利は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 56 万円となっている。

イ 基 金

財産区基金は当年度中の増減はなく、当年度末の現在高は 7,795 万円である。

## む す び

令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、基金運用状況等の審査の概要は以上のとおりである。当年度における本市の行財政運営は、本質的には依然として厳しい状況が続いていたが、第5次総合計画の実施計画に沿って重点目標を中心に計画的なまちづくりに取り組み、着実な事業推進が図られている。

本市の当年度の決算規模は、一般会計、特別会計を合わせた総額で見ると、歳入 756 億 9,199 万 3 千円、歳出 730 億 966 万円であり、前年度と比較して歳入は 65 億 15 万 7 千円、歳出は 69 億 7,334 万 2 千円、それぞれ大幅な減少となった。その主な要因は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として実施された特別定額給付金給付事業費とそれに伴う国庫支出金の減によるものである。

令和3年度国の地方財政対策において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて地方税等の大幅な減収を見込み、地方交付税の総額を増額して確保したことなどから、本市においても普通交付税と特別交付税を合わせて前年度から 12 億 6,972 万 4 千円、10.7%増、また臨時財政対策債は 3 億 4,699 万 7 千円、27.1%増となった。一方、本市では法人市民税などが増収となったため、市税全体で前年度から 7,024 万 2 千円の収入増となった。

このため、前年度は財源不足を補うため財政調整基金から 12 億円を繰り入れて財政運営に充てていたが、当年度は 1 億円の繰入となり、また一般会計の歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 11 億 1,049 万 9 千円から 18 億 7,512 万 4 千円に増え、単年度収支は 7 億 6,462 万 5 千円の黒字となった。さらに、歳計剰余金処分によって前年度 7 億円から当年度は 10 億円を財政調整基金へ繰り入れるなど、当年度における一般会計の財政収支は大幅に改善した。また、特別会計の実質収支額についても、8会計トータルで 5 億 8,102 万 2 千円（黒字5会計、収支均衡3会計）の黒字であった。

一般会計における歳入では調定額に対する収入済額の割合は 96.6%で、収入未済額は 17 億 9,779 万 4 千円となり、前年度より 1 億 7,677 万円減となった。収入未済額の主なものは、諸収入の貸付金元利収入や市税、公営住宅使用料などである。

歳出では、予算執行率は 93.6%で前年度より 0.8 ポイント低下し、不用額は 24 億 5,175 万 1 千円と、前年度より 7 億 1,568 万 6 千円増となっているが、これは新型コロナウイルス感染症対策関連の臨時給付金やワクチン接種などの経費で発生したもので、主に民生費、衛生費などで増えている。

財政指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 88.0%と前年度に比べ 4.4 ポイント改善したが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響などを踏まえて、地方財政対策として地方交付税や地方特例交付金などの経常一般財源等、臨時財政対策債などが大幅な増となったことが要因となり、一時的に下がったものと考えられる。

健全化判断比率の一つである実質公債費比率は、12.4%と前年度と同じであり、早期健全化基準とされる 25.0%は大きく下回っているが、類似団体や県内の 15 市などで比較すると高い水準で推移している。これは、土地開発公社の解散整理に伴う第三セクター等改革推進債の発行や一部事務組合の起債償還がピークに差し掛かっていることが要因として挙げられ、今後しばらくは同水準で推移すると予測される。

基金については、当年度末現在高が 99 億 5,741 万 9 千円となり、前年度末現在高と比較して 21 億 7,219 万円増加した。主な要因としては、津山産業・流通センターの土地売却収入等 9 億 8,456 万 4 千円を第三セクター等改革推進債償還基金に、普通交付税の臨時財政対策債償還基金費 4 億 4,642 万 6 千円等を減債基金に、令和 2 年度歳計剰余金処分として 7 億円を財政調整基金にそれぞれ積み立てたことによるものである。

こうした財政収支の状況は、当年度に限られた事象による部分が大きいと考えられ、既に令和 4 年度からはこれまで以上の厳しい財源不足が予想されている。さらに、新型コロナウイルス感染症はいまだに収束せず、景気の動向や経済対策の先行きなどは不透明であり、財政運営の将来予測は極めて困難な状況にある。

そうした中で、新型コロナウイルス感染症や災害への対応など、市民の命と暮らしを守る施策を最優先の課題として迅速かつ的確に実施することはもとより、社会情勢の急速な変化に伴う新たな行政需要への柔軟な対応が求められている。全職員の努力と知恵を結集して、選択と集中により行政サービスの向上を図るとともに、健全で持続可能な行財政運営の実現に向けた積極的な取組を期待するものである。



付 表





第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

区分 会計別	歳入			歳出			差引剰余金額(△は歳入不足額)	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
	円	円	円	円	円	円	円	円
一般会計	52,441,691,748	1,113,689	52,440,578,059	50,340,380,442	3,320,818,917	47,019,561,525	2,101,311,306	5,421,016,534
特別会計	23,250,300,781	3,320,818,917	19,929,481,864	22,669,279,124	1,113,689	22,668,165,435	581,021,657	△ 2,738,683,571
磯野計記念奨学金	6,787,617		6,787,617	480,000		480,000	6,307,617	6,307,617
食肉処理センター	80,327,156	62,960,756	17,366,400	80,327,156		80,327,156	0	△ 62,960,756
国民健康保険	9,618,975,271	881,692,970	8,737,282,301	9,530,007,857		9,530,007,857	88,967,414	△ 792,725,556
公共用地取得事業	1,068,689		1,068,689	1,068,689	1,068,689	0	0	1,068,689
奨学金	9,297,693		9,297,693	8,796,000		8,796,000	501,693	501,693
介護保険	10,820,314,729	1,651,130,700	9,169,184,029	10,338,950,236	45,000	10,338,905,236	481,364,493	△ 1,169,721,207
後期高齢者医療	1,382,423,489	402,178,727	980,244,762	1,378,543,049		1,378,543,049	3,880,440	△ 398,298,287
土地開発公社清算事業	1,331,106,137	322,855,764	1,008,250,373	1,331,106,137		1,331,106,137	0	△ 322,855,764
合計	75,691,992,529	3,321,932,606	72,370,059,923	73,009,659,566	3,321,932,606	69,687,726,960	2,682,332,963	2,682,332,963

※重複計算控除額は、各会計間における繰入金・繰出金を計上したものである。

第 2 表 一般会計自主財源及び依存財源比較表

財源別 区分		収入 濟 額				比較増減	
		令和3年度	構成比率	令和2年度	構成比率	金額	増減率
		円	%	円	%	円	%
自主財源	市 税	13,386,945,089	25.5	13,316,703,152	22.1	70,241,937	0.5
	分担金及び負担金	378,986,382	0.7	355,950,252	0.6	23,036,130	6.5
	使用料及び手数料	421,864,228	0.8	421,478,229	0.7	385,999	0.1
	財産収入	51,007,608	0.1	51,093,200	0.1	△ 85,592	△ 0.2
	寄 附 金	230,205,561	0.4	196,439,336	0.3	33,766,225	17.2
	繰 入 金	534,922,330	1.0	1,816,070,832	3.0	△ 1,281,148,502	△ 70.5
	繰 越 金	1,080,512,817	2.1	687,438,398	1.1	393,074,419	57.2
	諸 収 入	651,853,969	1.2	742,462,183	1.2	△ 90,608,214	△ 12.2
	計	16,736,297,984	31.9	17,587,635,582	29.2	△ 851,337,598	△ 4.8
依存財源	地方譲与税	557,906,001	1.1	548,740,000	0.9	9,166,001	1.7
	利子割交付金	10,197,000	0.0	12,616,000	0.0	△ 2,419,000	△ 19.2
	配当割交付金	63,410,000	0.1	63,092,000	0.1	318,000	0.5
	株式等譲渡所得割交付金	96,488,000	0.2	55,134,000	0.1	41,354,000	75.0
	法人事業税交付金	183,379,000	0.3	88,983,000	0.1	94,396,000	106.1
	地方消費税交付金	2,443,846,000	4.7	2,256,461,000	3.7	187,385,000	8.3
	ゴルフ場利用税金交付金	8,764,758	0.0	8,064,024	0.0	700,734	8.7
	環境性能割交付金	43,404,000	0.1	40,815,000	0.1	2,589,000	6.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,606,000	0.0	7,930,000	0.0	△ 324,000	△ 4.1
	地方特例交付金	351,149,000	0.7	99,990,000	0.2	251,159,000	251.2
	地方交付税	13,109,902,000	25.0	11,840,178,000	19.7	1,269,724,000	10.7
	交通安全対策特別交付金	11,497,000	0.0	12,189,000	0.0	△ 692,000	△ 5.7
	国庫支出金	12,018,365,834	22.9	19,625,495,967	32.6	△ 7,607,130,133	△ 38.8
県 支 出 金	3,709,645,171	7.1	4,220,949,670	7.0	△ 511,304,499	△ 12.1	
市 債	3,089,834,000	5.9	3,729,979,000	6.2	△ 640,145,000	△ 17.2	
計	35,705,393,764	68.1	42,610,616,661	70.8	△ 6,905,222,897	△ 16.2	
合 計	52,441,691,748	100.0	60,198,252,243	100.0	△ 7,756,560,495	△ 12.9	

第 3 表 一般会計一般財源及び特定財源比較表

区 分 財 源 別		収 入 済 額				比 較 増 減	
		令和 3 年度	構成比率	令和 2 年度	構成比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
一 般 財 源	市 税	13,386,945,089	25.5	13,316,703,152	22.1	70,241,937	0.5
	地 方 譲 与 税	557,906,001	1.1	548,740,000	0.9	9,166,001	1.7
	利 子 割 交 付 金	10,197,000	0.0	12,616,000	0.0	△ 2,419,000	△ 19.2
	配 当 割 交 付 金	63,410,000	0.1	63,092,000	0.1	318,000	0.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	96,488,000	0.2	55,134,000	0.1	41,354,000	75.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	183,379,000	0.3	88,983,000	0.1	94,396,000	106.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,443,846,000	4.7	2,256,461,000	3.7	187,385,000	8.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,764,758	0.0	8,064,024	0.0	700,734	8.7
	環 境 性 能 割 交 付 金	43,404,000	0.1	40,815,000	0.1	2,589,000	6.3
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	7,606,000	0.0	7,930,000	0.0	△ 324,000	△ 4.1
	地 方 特 例 交 付 金	351,149,000	0.7	99,990,000	0.2	251,159,000	251.2
	地 方 交 付 税	13,109,902,000	25.0	11,840,178,000	19.7	1,269,724,000	10.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,497,000	0.0	12,189,000	0.0	△ 692,000	△ 5.7
	繰 越 金	1,080,512,817	2.1	687,438,398	1.1	393,074,419	57.2
	計	31,355,006,665	59.8	29,038,333,574	48.2	2,316,673,091	8.0
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	378,986,382	0.7	355,950,252	0.6	23,036,130	6.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	421,864,228	0.8	421,478,229	0.7	385,999	0.1
	国 庫 支 出 金	12,018,365,834	22.9	19,625,495,967	32.6	△ 7,607,130,133	△ 38.8
	県 支 出 金	3,709,645,171	7.1	4,220,949,670	7.0	△ 511,304,499	△ 12.1
	財 産 収 入	51,007,608	0.1	51,093,200	0.1	△ 85,592	△ 0.2
	寄 附 金	230,205,561	0.4	196,439,336	0.3	33,766,225	17.2
	繰 入 金	534,922,330	1.0	1,816,070,832	3.0	△ 1,281,148,502	△ 70.5
	諸 収 入	651,853,969	1.2	742,462,183	1.2	△ 90,608,214	△ 12.2
市 債	3,089,834,000	5.9	3,729,979,000	6.2	△ 640,145,000	△ 17.2	
計	21,086,685,083	40.2	31,159,918,669	51.8	△ 10,073,233,586	△ 32.3	
合 計	52,441,691,748	100.0	60,198,252,243	100.0	△ 7,756,560,495	△ 12.9	

(注) この財源分析は、款別分類による概要分析である。

第 4 表 各 会 計 歳 入

区 分 会計・款別		収 入 済 額		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計	市 税	円 13,386,945,089	円 13,316,703,152	円 13,439,444,815
	地 方 譲 与 税	557,906,001	548,740,000	521,506,051
	利 子 割 交 付 金	10,197,000	12,616,000	13,137,000
	配 当 割 交 付 金	63,410,000	63,092,000	54,028,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	96,488,000	55,134,000	32,977,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	183,379,000	88,983,000	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,443,846,000	2,256,461,000	1,855,652,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,764,758	8,064,024	7,557,916
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	72,289,878
	環 境 性 能 割 交 付 金	43,404,000	40,815,000	20,401,000
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	7,606,000	7,930,000	8,175,000
	地 方 特 例 交 付 金	351,149,000	99,990,000	234,184,000
	地 方 交 付 税	13,109,902,000	11,840,178,000	11,604,236,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,497,000	12,189,000	11,395,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	378,986,382	355,950,252	540,748,760
	使 用 料 及 び 手 数 料	421,864,228	421,478,229	469,778,708
	国 庫 支 出 金	12,018,365,834	19,625,495,967	7,194,678,924
	県 支 出 金	3,709,645,171	4,220,949,670	4,099,121,183
	財 産 収 入	51,007,608	51,093,200	116,077,982
	寄 附 金	230,205,561	196,439,336	281,201,132
繰 入 金	534,922,330	1,816,070,832	2,227,482,559	
繰 越 金	1,080,512,817	687,438,398	1,099,513,416	
諸 収 入	651,853,969	742,462,183	919,979,695	
市 債	3,089,834,000	3,729,979,000	5,628,117,000	
計	52,441,691,748	60,198,252,243	50,451,683,019	
特 別 会 計	磯 野 計 記 念 奨 学 金	6,787,617	6,724,263	6,180,678
	食 肉 処 理 セ ン タ ー	80,327,156	77,923,256	77,054,696
	国 民 健 康 保 険	9,618,975,271	9,531,177,209	9,926,248,862
	公 共 用 地 取 得 事 業	1,068,689	1,063,964	1,077,019
	奨 学 金	9,297,693	9,285,089	8,036,577
	介 護 保 険	10,820,314,729	10,618,606,427	10,400,611,208
	後 期 高 齢 者 医 療	1,382,423,489	1,369,593,419	1,330,986,481
	土 地 開 発 公 社 清 算 事 業	1,331,106,137	379,523,430	350,039,902
計	23,250,300,781	21,993,897,057	22,100,235,423	
合 計	75,691,992,529	82,192,149,300	72,551,918,442	

## 決算年度別比較表

対令和元年度指数		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		%	%	%	%	%	%
99.6	99.1	104.0	101.5	101.8	98.0	97.1	97.3
107.0	105.2	103.7	104.2	101.3	100.0	100.0	100.0
77.6	96.0	88.7	114.7	101.1	100.0	100.0	100.0
117.4	116.8	100.7	94.2	100.1	100.0	100.0	100.0
292.6	167.2	100.5	100.2	84.6	100.0	100.0	100.0
—	—	100.2	104.7	—	100.0	100.0	—
131.7	121.6	101.8	105.6	99.1	100.0	100.0	100.0
116.0	106.7	125.2	109.0	100.8	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	101.8	—	—	100.0
212.8	200.1	100.9	102.0	81.6	100.0	100.0	100.0
93.0	97.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
149.9	42.7	100.1	100.0	135.0	100.0	100.0	100.0
113.0	102.0	100.2	99.8	100.5	100.0	100.0	100.0
100.9	107.0	104.5	110.8	76.0	100.0	100.0	100.0
70.1	65.8	99.1	98.5	104.4	96.2	93.6	92.9
89.8	89.7	97.2	99.6	98.4	63.4	63.9	66.5
167.0	272.8	94.4	94.4	89.4	100.0	100.0	100.0
90.5	103.0	94.9	96.2	89.3	100.0	100.0	100.0
43.9	44.0	106.2	98.6	34.0	99.1	99.1	99.3
81.9	69.9	107.2	104.0	93.0	100.0	100.0	100.0
24.0	81.5	51.8	95.1	96.2	100.0	100.0	100.0
98.3	62.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
70.9	80.7	104.2	102.4	78.8	32.8	35.2	38.3
54.9	66.3	84.4	85.6	87.9	100.0	100.0	100.0
103.9	119.3	97.5	97.2	95.5	96.6	96.7	95.9
109.8	108.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
104.2	101.1	99.8	99.9	99.7	100.0	100.0	100.0
96.9	96.0	99.1	98.5	98.4	98.6	98.3	98.0
99.2	98.8	9.7	9.6	9.7	100.0	100.0	100.0
115.7	115.5	100.0	100.0	100.0	95.4	94.3	92.0
104.0	102.1	100.4	99.9	100.6	99.8	99.8	99.7
103.9	102.9	100.0	96.0	97.5	99.6	99.5	99.4
380.3	108.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
105.2	99.5	99.8	99.0	99.3	99.3	99.1	98.9
104.3	113.3	98.2	97.7	96.7	97.4	97.4	96.8

第 5 表 市 税 収 入

税目別	区 分	予 算 現 額	調 定 額			収 入	
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
		円	円	円	円	円	円
市 民 税		5,436,000,000	5,739,358,365	118,775,545	5,858,133,910	(1,573,929)	(33,378)
	個 人	4,506,000,000	4,616,260,865	84,852,675	4,701,113,540	(712,829)	(33,378)
	法 人	930,000,000	1,123,097,500	33,922,870	1,157,020,370	(861,100)	
固 定 資 産 税		5,714,000,000	5,737,064,400	197,731,696	5,934,796,096	(769,853)	
	固 定 資 産 税	5,665,000,000	5,688,175,800	197,731,696	5,885,907,496	(769,853)	
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	49,000,000	48,888,600	—	48,888,600	48,888,600	—
軽 自 動 車 税		413,000,000	431,709,400	19,257,345	450,966,745	(31,700)	(7,200)
	環 境 性 能 割	14,000,000	18,401,200	—	18,401,200	18,401,200	—
	種 別 割	399,000,000	413,308,200	19,257,345	432,565,545	(31,700)	(7,200)
市 た ば こ 税		680,000,000	747,470,944	54,643	747,525,587	747,470,944	2,000
入 湯 税		5,000,000	9,480,300	—	9,480,300	9,480,300	—
都 市 計 画 税		622,000,000	637,255,300	22,388,909	659,644,209	(86,247)	
合 計		12,870,000,000	13,302,338,709	358,208,138	13,660,546,847	(2,461,729)	(40,578)

(注) 収入済額欄の ( ) 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

状 況 表

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算対比	調定対比	構成比率		現年度分	滞納繰越分	計
円	%	%	%	円	円	円	円
(1,607,307)							
5,769,098,975	106.1	98.5	43.1	8,312,855	29,025,257	53,304,130	82,329,387
(746,207)							
4,622,502,567	102.6	98.3	34.5	6,362,475	26,281,577	46,713,128	72,994,705
(861,100)							
1,146,596,408	123.2	99.0	8.6	1,950,380	2,743,680	6,591,002	9,334,682
(769,853)							
5,786,594,997	101.3	97.5	43.2	21,065,755	35,278,336	92,626,861	127,905,197
(769,853)							
5,737,706,397	101.3	97.5	42.9	21,065,755	35,278,336	92,626,861	127,905,197
48,888,600	99.8	100.0	0.4	0	0	—	0
(38,900)							
431,392,756	104.4	95.7	3.2	4,387,961	4,419,381	10,805,547	15,224,928
18,401,200	131.4	100.0	0.1	0	0	—	0
(38,900)							
412,991,556	103.5	95.5	3.1	4,387,961	4,419,381	10,805,547	15,224,928
747,472,944	109.9	100.0	5.6	0	0	52,643	52,643
9,480,300	189.6	100.0	0.1	0	0	—	0
(86,247)							
642,905,117	103.3	97.4	4.8	2,385,029	3,952,287	10,488,023	14,440,310
(2,502,307)							
13,386,945,089	104.0	98.0	100.0	36,151,600	72,675,261	167,277,204	239,952,465

第 6 表 市税税目別収入状況年度別比較表

税目		令和 3 年 度			令和 2 年 度			令和 元 年 度	
		収入 済 額	構 成 比 率	指 数	収入 済 額	構 成 比 率	指 数	収入 済 額	構 成 比 率
市民税	個 人	円 4,622,502,567	% 34.5	101.8	円 4,613,188,264	% 34.6	101.6	円 4,539,274,443	% 33.8
	法 人	1,146,596,408	8.6	101.9	901,785,853	6.8	80.1	1,125,298,084	8.4
固 定 資 産 税	固定資産税	5,737,706,397	42.9	97.0	5,950,564,347	44.7	100.6	5,917,882,950	44.0
	国有資産等 所在市町村 交付金及び 納 付 金	48,888,600	0.4	97.2	49,993,700	0.4	99.4	50,300,600	0.4
軽自動車 税	環境性能割	18,401,200	0.1	352.0	17,649,900	0.1	337.7	5,226,900	0.0
	種 別 割	412,991,556	3.1	105.0	405,371,241	3.0	103.0	393,498,066	2.9
市 た ば こ 税		747,472,944	5.6	100.3	706,573,139	5.3	94.8	745,193,803	5.5
入 湯 税		9,480,300	0.1	264.8	6,673,650	0.1	186.4	3,579,750	0.0
都 市 計 画 税		642,905,117	4.8	97.5	664,903,058	5.0	100.9	659,190,219	4.9
計		13,386,945,089	100.0	99.6	13,316,703,152	100.0	99.1	13,439,444,815	100.0

(注) 指数は令和元年度を 100.0 としている。



第 7 表 各会計歳出決算年度別比較表

区分 会計・款別	支出済額			対令和元年度指数		予算現額に対する割合		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	円	円	円			%	%	%
一 議 会 費	364,877,578	355,714,438	371,651,026	98.2	95.7	96.5	96.2	95.0
総 務 費	4,103,513,251	3,814,525,069	3,949,403,401	103.9	96.6	93.6	90.4	96.6
民 生 費	20,571,883,403	27,825,906,814	17,581,746,173	117.0	158.3	95.4	97.9	96.2
衛 生 費	4,578,897,643	3,518,632,623	3,020,142,541	151.6	116.5	86.9	78.0	98.1
労 働 費	266,911,894	348,776,114	255,600,797	104.4	136.5	94.5	91.4	93.5
農 林 水 産 業 費	1,992,838,465	1,871,085,934	1,699,515,868	117.3	110.1	92.0	93.9	93.5
商 工 費	2,125,835,122	2,419,463,196	1,542,153,342	137.8	156.9	93.6	94.4	87.3
土 木 費	4,160,499,603	4,461,334,981	4,839,977,320	86.0	92.2	87.0	92.8	87.8
消 防 費	1,827,655,345	1,867,543,456	1,838,966,879	99.4	101.6	99.8	99.9	99.5
教 育 費	3,877,444,754	4,879,671,009	6,451,274,999	60.1	75.6	91.9	90.6	90.9
災 害 復 旧 費	154,631,955	414,737,695	1,413,505,933	10.9	29.3	62.5	60.5	61.3
公 債 費	5,894,464,798	6,013,146,903	5,859,326,894	100.6	102.6	99.9	100.0	99.9
諸 支 出 金	420,926,631	627,201,194	440,979,448	95.5	142.2	97.5	98.0	100.0
予 備 費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0
計	50,340,380,442	58,417,739,426	49,264,244,621	102.2	118.6	93.6	94.4	93.3
特 磯 野 計 記 念 金	480,000	480,000	0	—	—	7.1	7.1	0.0
食 肉 処 理 セ ン タ ー	80,327,156	77,923,256	77,054,696	104.2	101.1	99.8	99.9	99.7
国 民 健 康 保 険	9,530,007,857	9,379,714,615	9,837,935,907	96.9	95.3	98.2	96.9	97.5
公 共 用 地 業	1,068,689	1,063,964	1,077,019	99.2	98.8	9.7	9.6	9.7
奨 学 金	8,796,000	8,784,000	7,536,000	116.7	116.6	94.6	94.6	93.8
介 護 保 険	10,338,950,236	10,348,181,187	10,272,714,454	100.6	100.7	95.9	97.4	99.3
後 期 高 齢 者 医 療	1,378,543,049	1,369,591,900	1,329,520,486	103.7	103.0	99.7	96.0	97.4
土 地 開 発 公 社 業	1,331,106,137	379,523,430	350,039,902	380.3	108.4	100.0	100.0	100.0
計	22,669,279,124	21,565,262,352	21,875,878,464	103.6	98.6	97.3	97.1	98.3
合 計	73,009,659,566	79,983,001,778	71,140,123,085	102.6	112.4	94.7	95.1	94.8

第 8 表 各 会 計 歳 出 決 算

区 分 会計・款別		人 件 費				物 件	
		直接人件費	間接人件費	計	構成比率	事務事業費	そ の 他
		円	円	円	%	円	円
一 般 会 計	議 会 費	268,448,514	64,906,277	333,354,791	(4.6)	19,085,825	12,436,962
	総 務 費	1,914,141,852	323,119,265	2,237,261,117	(30.8)	1,019,492,838	144,221,425
	民 生 費	909,800,171	174,596,051	1,084,396,222	(14.9)	3,634,979,125	12,651,225,976
	衛 生 費	442,961,504	87,421,408	530,382,912	(7.3)	2,531,278,795	1,511,232,336
	労 働 費	100,760,430	13,671,673	114,432,103	(1.6)	55,297,791	21,677,000
	農 林 水 産 業 費	407,722,041	78,080,503	485,802,544	(6.7)	355,795,628	970,223,336
	商 工 費	241,833,273	49,265,451	291,098,724	(4.0)	267,924,091	1,566,812,249
	土 木 費	491,836,199	98,426,005	590,262,204	(8.1)	1,288,688,455	2,281,263,504
	消 防 費	35,613,180	651,111	36,264,291	(0.5)	94,338,483	1,695,060,971
	教 育 費	1,348,096,087	213,898,037	1,561,994,124	(21.5)	2,031,122,788	279,234,878
	災 害 復 旧 費	1,492,168	0	1,492,168	(0.0)	153,139,787	0
	公 債 費	0	0	0	(0.0)	0	0
	諸 支 出 金	0	0	0	(0.0)	0	89,801,867
	予 備 費	0	0	0	(0.0)	0	0
計	6,162,705,419	1,104,035,781	7,266,741,200	95.3	11,451,143,606	21,223,190,504	
特 別 会 計	磯野計記念奨学金	0	0	0	0.0	0	0
	食肉処理センター	0	0	0	0.0	80,316,856	0
	国民健康保険	107,348,636	20,996,744	128,345,380	1.7	120,213,952	8,953,536,702
	公共用地取得事業	0	0	0	0.0	0	0
	奨 学 金	0	0	0	0.0	0	0
	介 護 保 険	172,723,524	31,027,169	203,750,693	2.7	250,323,563	9,817,455,287
	後期高齢者医療	20,877,984	4,360,468	25,238,452	0.3	12,614,969	1,340,069,548
	土地開発公社 清算事業	0	0	0	0.0	0	0
計	300,950,144	56,384,381	357,334,525	4.7	463,469,340	20,111,061,537	
合 計	6,463,655,563	1,160,420,162	7,624,075,725	100.0	11,914,612,946	41,334,252,041	

使 途 別 分 類 表

費		そ の 他		合 計	各経費の割合		
計	構成比率	その他経費	構成比率		人件費	物件費	その他
円	%	円	%	円	%	%	%
31,522,787	(0.1)	0	(0.0)	364,877,578	91.4	8.6	0.0
1,163,714,263	(3.6)	702,537,871	(6.8)	4,103,513,251	54.5	28.4	17.1
16,286,205,101	(49.8)	3,201,282,080	(30.8)	20,571,883,403	5.3	79.2	15.6
4,042,511,131	(12.4)	6,003,600	(0.1)	4,578,897,643	11.6	88.3	0.1
76,974,791	(0.2)	75,505,000	(0.7)	266,911,894	42.9	28.8	28.3
1,326,018,964	(4.1)	181,016,957	(1.7)	1,992,838,465	24.4	66.5	9.1
1,834,736,340	(5.6)	58	(0.0)	2,125,835,122	13.7	86.3	0.0
3,569,951,959	(10.9)	285,440	(0.0)	4,160,499,603	14.2	85.8	0.0
1,789,399,454	(5.5)	1,991,600	(0.0)	1,827,655,345	2.0	97.9	0.1
2,310,357,666	(7.1)	5,092,964	(0.0)	3,877,444,754	40.3	59.6	0.1
153,139,787	(0.5)	0	(0.0)	154,631,955	1.0	99.0	0.0
0	(0.0)	5,894,464,798	(56.7)	5,894,464,798	0.0	0.0	100.0
89,801,867	(0.3)	331,124,764	(3.2)	420,926,631	0.0	21.3	78.7
0	(0.0)	0	(0.0)	0	—	—	—
32,674,334,110	(100.0) 61.4	10,399,305,132	(100.0) 85.7	50,340,380,442	14.4	64.9	20.7
0	0.0	480,000	0.0	480,000	0.0	0.0	100.0
80,316,856	0.2	10,300	0.0	80,327,156	0.0	100.0	0.0
9,073,750,654	17.0	327,911,823	2.7	9,530,007,857	1.3	95.2	3.4
0	0.0	1,068,689	0.0	1,068,689	0.0	0.0	100.0
0	0.0	8,796,000	0.1	8,796,000	0.0	0.0	100.0
10,067,778,850	18.9	67,420,693	0.6	10,338,950,236	2.0	97.4	0.7
1,352,684,517	2.5	620,080	0.0	1,378,543,049	1.8	98.1	0.0
0	0.0	1,331,106,137	11.0	1,331,106,137	0.0	0.0	100.0
20,574,530,877	38.6	1,737,413,722	14.3	22,669,279,124	1.6	90.8	7.7
53,248,864,987	100.0	12,136,718,854	100.0	73,009,659,566	10.4	72.9	16.6

第 9 表 一般会計歳出決算

区 分 款 別	人 件 費			物 件 費		
	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比
	円	円	%	円	円	%
議 会 費	333,354,791	331,910,652	100.4	31,522,787	23,803,786	132.4
総 務 費	2,237,261,117	2,539,632,799	88.1	1,163,714,263	1,016,489,524	114.5
民 生 費	1,084,396,222	1,052,497,583	103.0	16,286,205,101	23,694,260,425	68.7
衛 生 費	530,382,912	506,474,624	104.7	4,042,511,131	3,009,388,699	134.3
労 働 費	114,432,103	123,367,511	92.8	76,974,791	149,903,603	51.3
農林水産業費	485,802,544	485,140,386	100.1	1,326,018,964	1,169,658,139	113.4
商 工 費	291,098,724	278,695,470	104.5	1,834,736,340	2,140,610,433	85.7
土 木 費	590,262,204	599,106,060	98.5	3,569,951,959	3,860,927,691	92.5
消 防 費	36,264,291	36,493,683	99.4	1,789,399,454	1,829,726,573	97.8
教 育 費	1,561,994,124	1,593,253,523	98.0	2,310,357,666	3,280,210,140	70.4
災 害 復 旧 費	1,492,168	4,473,958	33.4	153,139,787	410,263,737	37.3
公 債 費	0	0	—	0	242,880	0.0
諸 支 出 金	0	0	—	89,801,867	294,601,864	30.5
予 備 費	0	0	—	0	0	—
合 計	7,266,741,200	7,551,046,249	96.2	32,674,334,110	40,880,087,494	79.9

使 途 別 比 較 表

そ の 他 経 費			使 途 別 割 合					
令和3年度	令和2年度	前年度比	人 件 費		物 件 費		そ の 他	
			令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
円	円	%	%	%	%	%	%	%
0	0	—	91.4	93.3	8.6	6.7	0.0	0.0
702,537,871	258,402,746	271.9	54.5	66.6	28.4	26.6	17.1	6.8
3,201,282,080	3,079,148,806	104.0	5.3	3.8	79.2	85.2	15.6	11.1
6,003,600	2,769,300	216.8	11.6	14.4	88.3	85.5	0.1	0.1
75,505,000	75,505,000	100.0	42.9	35.4	28.8	43.0	28.3	21.6
181,016,957	216,287,409	83.7	24.4	25.9	66.5	62.5	9.1	11.6
58	157,293	0.0	13.7	11.5	86.3	88.5	0.0	0.0
285,440	1,301,230	21.9	14.2	13.4	85.8	86.5	0.0	0.0
1,991,600	1,323,200	150.5	2.0	2.0	97.9	98.0	0.1	0.1
5,092,964	6,207,346	82.0	40.3	32.7	59.6	67.2	0.1	0.1
0	0	—	1.0	1.1	99.0	98.9	0.0	0.0
5,894,464,798	6,012,904,023	98.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
331,124,764	332,599,330	99.6	0.0	0.0	21.3	47.0	78.7	53.0
0	0	—	—	—	—	—	—	—
10,399,305,132	9,986,605,683	104.1	14.4	12.9	64.9	70.0	20.7	17.1

第 10 表 一 般 会 計 款 別 節 別

款 別 節 別	10	15	20	25	30	35	40
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
	円	円	円	円	円	円	円
報 酬	158,972,713	142,862,235	166,536,569	26,234,157	48,175,677	31,437,005	1,559,708
給 料	35,167,500	918,916,333	470,542,276	263,836,175	33,449,198	241,258,842	148,860,000
職 員 手 当 等	74,308,301	852,363,284	272,721,326	152,891,172	19,135,555	135,026,194	91,413,565
共 済 費	64,906,277	322,174,465	174,596,051	87,421,408	13,671,673	78,080,503	49,265,451
災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	944,800	0	0	0	0	0
報 償 費	35,000	14,231,127	3,993,475	15,914,960	669,520	1,738,300	2,744,480
旅 費	1,173,000	4,118,795	238,530	143,580	167,340	67,240	1,269,470
交 際 費	89,238	408,983	0	0	0	5,500	0
需 用 費	4,257,029	163,091,288	64,529,046	61,751,020	1,996,233	32,126,089	5,714,873
役 務 費	1,752,114	90,638,245	42,189,058	679,858,859	3,103,000	5,396,629	1,547,875
委 託 料	4,339,924	247,008,839	3,486,985,133	1,409,619,416	47,980,658	135,789,841	207,496,748
使 用 料 及 び 賃 借 料	1,954,343	200,740,561	24,652,208	17,515,238	1,381,040	12,006,788	3,966,493
工 事 請 負 費	0	288,267,324	9,346,524	327,118,950	0	151,656,509	45,184,152
原 材 料 費	0	119,623	314,270	341,550	0	5,812,721	0
公 有 財 産 購 入 費	0	1,232,008	0	698,940	0	465,880	0
備 品 購 入 費	5,485,177	9,636,045	2,730,881	18,316,282	0	10,730,131	0
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	12,436,962	134,137,728	4,845,972,309	1,505,191,336	21,677,000	967,059,281	1,564,742,014
扶 助 費	0	0	7,805,253,667	0	0	0	0
貸 付 金	0	0	0	0	75,505,000	52,838,000	0
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	10,083,697	0	6,041,000	0	3,164,055	2,070,235
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	51,082,711	266,208,283	5,906,000	0	666,720	0
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金	0	649,929,160	0	0	0	64,333,681	58
寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
公 課 費	0	1,526,000	71,400	97,600	0	217,800	0
繰 出 金	0	0	2,935,002,397	0	0	62,960,756	0
計	364,877,578	4,103,513,251	20,571,883,403	4,578,897,643	266,911,894	1,992,838,465	2,125,835,122

歳出決算集計表

45	50	55	60	65	70	80	合 計		
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	金 額	構成比率	対前年度比
円	円	円	円	円	円	円	円	%	%
20,742,563	34,920,600	514,531,686	0	0	0	0	1,145,972,913	2.3	98.0
297,895,436	0	511,654,080	0	0	0	0	2,921,579,840	5.8	101.3
173,198,200	692,580	321,910,321	1,492,168	0	0	0	2,095,152,666	4.2	87.7
98,426,005	651,111	212,926,837	0	0	0	0	1,102,119,781	2.2	99.6
0	0	971,200	0	0	0	0	971,200	0.0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	944,800	0.0	100.0
2,768,140	590,000	7,551,229	0	0	0	0	50,236,231	0.1	110.4
340,920	57,180	1,591,375	0	0	0	0	9,167,430	0.0	166.4
0	19,306	4,400	0	0	0	0	527,427	0.0	128.9
151,836,739	15,703,272	534,249,698	695,753	0	0	0	1,035,951,040	2.1	97.6
6,286,811	3,591,861	60,238,629	0	0	0	0	894,603,081	1.8	154.9
511,049,301	324,480	887,809,588	18,002,985	0	0	0	6,956,406,913	13.8	110.6
24,653,229	414,361	225,876,907	0	0	0	0	513,161,168	1.0	107.5
564,465,269	21,472,440	289,481,867	134,441,049	0	0	0	1,831,434,084	3.6	72.8
10,970,574	21,840	1,060,146	0	0	0	0	18,640,724	0.0	141.4
16,261,472	0	4,460,160	0	0	0	0	23,118,460	0.0	15.9
56,000	52,143,743	18,798,789	0	0	0	0	117,897,048	0.2	22.8
2,224,881,016	1,694,348,171	143,673,973	0	0	89,801,867	0	13,203,921,657	26.2	62.5
0	0	79,746,678	0	0	0	0	7,885,000,345	15.7	101.7
0	0	5,000,000	0	0	0	0	133,343,000	0.3	163.6
56,382,488	712,800	55,814,227	0	0	0	0	134,268,502	0.3	37.4
192,440	0	0	0	5,894,464,798	0	0	6,218,520,952	12.4	100.1
0	0	0	0	0	8,269,000	0	8,269,000	0.0	8.3
0	0	75,364	0	0	0	0	714,338,263	1.4	287.4
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
93,000	1,991,600	17,600	0	0	0	0	4,015,000	0.0	115.4
0	0	0	0	0	322,855,764	0	3,320,818,917	6.6	99.3
4,160,499,603	1,827,655,345	3,877,444,754	154,631,955	5,894,464,798	420,926,631	0	50,340,380,442	100.0	86.2

第 11 表 一般会計歳出決算節別比較表

区分 節別	令和 3 年度			令和 2 年度			令和元年度	
	金額	構成 比率	指数	金額	構成 比率	指数	金額	構成 比率
報酬	円 1,145,972,913	% 2.3	144.0	円 1,168,922,060	% 2.0	146.9	円 795,898,375	% 1.6
給料	2,921,579,840	5.8	101.8	2,883,347,071	4.9	100.5	2,870,426,449	5.8
職員手当等	2,095,152,666	4.2	88.9	2,389,976,690	4.1	101.4	2,355,933,815	4.8
共済費	1,102,119,781	2.2	98.8	1,106,884,428	1.9	99.2	1,116,015,205	2.3
災害補償費	971,200	0.0	100.0	971,200	0.0	100.0	971,200	0.0
恩給及び 退職年金	944,800	0.0	100.0	944,800	0.0	100.0	944,800	0.0
賃金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	367,572,382	0.7
報償費	50,236,231	0.1	106.9	45,501,497	0.1	96.8	46,987,802	0.1
旅費	9,167,430	0.0	33.8	5,510,495	0.0	20.3	27,123,975	0.1
交際費	527,427	0.0	54.7	409,174	0.0	42.5	963,757	0.0
需用費	1,035,951,040	2.1	103.6	1,061,789,138	1.8	106.2	999,673,261	2.0
役務費	894,603,081	1.8	181.5	577,356,104	1.0	117.2	492,775,660	1.0
委託料	6,956,406,913	13.8	105.1	6,292,530,927	10.8	95.1	6,619,328,542	13.4
使用料及び 賃借料	513,161,168	1.0	89.0	477,505,854	0.8	82.9	576,310,390	1.2
工事請負費	1,831,434,084	3.6	32.8	2,514,670,811	4.3	45.0	5,588,754,279	11.3
原材料費	18,640,724	0.0	98.0	13,180,959	0.0	69.3	19,018,977	0.0
公有財産購入費	23,118,460	0.0	20.8	145,177,753	0.2	130.9	110,921,347	0.2
備品購入費	117,897,048	0.2	63.4	516,441,075	0.9	277.6	186,005,396	0.4
負担金補助及び 交付金	13,203,921,657	26.2	146.2	21,118,473,300	36.2	233.9	9,030,578,271	18.3
扶助費	7,885,000,345	15.7	97.5	7,752,168,709	13.3	95.9	8,086,573,554	16.4
貸付金	133,343,000	0.3	157.8	81,505,000	0.1	96.5	84,501,000	0.2
補償補填及び 賠償金	134,268,502	0.3	51.5	359,371,698	0.6	137.7	260,902,250	0.5
償還金利子及び 割引料	6,218,520,952	12.4	103.3	6,210,638,568	10.6	103.2	6,017,818,642	12.2
投資及び出資金	8,269,000	0.0	142.9	99,644,000	0.2	1722.5	5,785,000	0.0
積立金	714,338,263	1.4	221.8	248,510,869	0.4	77.2	322,002,359	0.7
寄附金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
公課費	4,015,000	0.0	92.5	3,480,600	0.0	80.2	4,339,400	0.0
繰出金	3,320,818,917	6.6	101.4	3,342,826,646	5.7	102.0	3,276,118,533	6.7
合計	50,340,380,442	100.0	102.2	58,417,739,426	100.0	118.6	49,264,244,621	100.0

(注) 指数は令和元年度を 100.0 としている。